

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年9月17日提出
【計算期間】	第14特定期間(自 2018年12月18日至 2019年6月17日)
【ファンド名】	みずほグローバルリートファンド 円コース みずほグローバルリートファンド 米ドルコース みずほグローバルリートファンド 豪ドルコース みずほグローバルリートファンド 資源国通貨コース
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅野 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	酒井 隆
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	03-6774-5100
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

各ファンドは、投資信託を通じて実質的な投資対象へ投資するファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行い、信託財産の成長を目指します。なお、各ファンドは、それぞれ主として為替取引により異なる為替変動の影響を受ける円建ての外国投資信託「グローバル・リート・ファンド」（世界（日本を含みます。以下同じ。）の取引所に上場されている不動産投資信託証券（リート）を主要投資対象とします。）各クラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託「MHAM短期金融資産マザーファンド」（わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。）受益証券に投資を行います。

<ファンドの特色>

1. 世界のリートを実質的な主要投資対象とします。
 - ・世界のリーートの運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが行います。
2. 主要投資対象とする外国投資信託において行う為替取引が異なる、4本のファンドから構成されています。
3. 毎月17日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、収益分配を行うことを目指します。

<不動産投資信託とは？>

不動産投資信託（Real Estate Investment Trust：リート）は、投資家から資金を集め、主に“賃貸料収入が得られる不動産”（オフィスビル、商業施設、賃貸マンションなど）に投資して、それを維持・管理しながら必要に応じて買い替えなども行い、そこから得られた賃貸料収入や不動産の売却益を投資家に配当する金融商品です。

[各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託における為替取引の概要]

各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託「グローバル・リート・ファンド」では、世界各国の通貨で発行されているリートを保有しますが、保有する資産に対し各クラスについてそれぞれ異なる為替取引（原則として保有する資産の通貨（以下「保有資産通貨」といいます。）売り、各クラスの取引対象通貨買い）を行います。

ファンド	主要投資対象とする 外国投資信託	為替取引		為替変動の影響
		取引対象通貨	為替取引の手法	
円コース	グローバル・リート・ファンド （JPクラス）	円	原則として保有する資産の通貨について、保有資産通貨売り、円買いを行います。 <small>（注）</small>	保有資産通貨の対円での為替変動の影響が低減されることが見込まれます。
米ドルコース	グローバル・リート・ファンド （USクラス）	米ドル	原則として保有する資産の通貨について、保有資産通貨売り、米ドル買い ¹ を行います。 <small>（注）</small>	米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

豪ドルコース	グローバル・リート・ファンド (AUクラス)	豪ドル	原則として保有する資産の通貨について、保有資産通貨売り、豪ドル買いを行います。 (注)	豪ドルの対円での為替変動の影響を受けます。
資源国通貨コース	グローバル・リート・ファンド (NRクラス)	豪ドル ブラジルリアル 南アフリカランド	原則として保有する資産の通貨について、保有資産通貨売り、取引対象通貨 ² 買いを行います。 (注)	取引対象通貨 ² の対円での為替変動の影響を受けます。

(注) 保有する資産が米ドル以外の通貨建て資産の場合は、原則として対米ドルでの為替取引(保有資産通貨売り、米ドル買い)を行い、米ドル建て換算(本書においては「実質的な米ドル建て資産」といいます。)したうえで、対取引対象通貨での為替取引(米ドル売り、取引対象通貨買い)を行います。

- 1 米ドルコースが主要投資対象とする外国投資信託は、保有する資産の通貨が米ドルの場合は、当該資産に対する為替取引は行いません。
- 2 資源国通貨コースが主要投資対象とする外国投資信託は、資源国通貨(豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランドの3通貨とします。)を取引対象通貨とし、各通貨へ概ね均等な通貨配分となる為替取引を行います。(以下同じ。)

各ファンドは、それぞれ5,000億円を上限に信託金を追加することができます。なお、信託金の上限額については、受託会社と合意のうえ、変更することができます。

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

< 商品分類 >

・ 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 各ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

・ 商品分類定義

追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
内外	目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
不動産投信	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

< 属性区分 >

・ 属性区分表

[みずほグローバルリートファンド 円コース]

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリーファンド ファンド・オブ・ ファンズ
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本 北米	為替ヘッジ ²
	年4回	欧州	
	年6回 (隔月)	アジア オセアニア	あり ³ (フルヘッジ)
	年12回 (毎月)	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	
不動産投信 その他資産 (投資信託証券) ¹	日々		なし
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型	その他 ()		

1 投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする主たる資産は、「不動産投信」です。

2 「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

3 投資信託証券への投資を通じて実質的に保有する外貨建資産については、投資対象とする投資信託において原則として対円での為替ヘッジを行います。

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

[みずほグローバルリートファンド 米ドルコース]

[みずほグローバルリートファンド 豪ドルコース]

[みずほグローバルリートファンド 資源国通貨コース]

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリーファンド ファンド・オブ・ ファンズ
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本 北米	為替ヘッジ ²
	年4回	欧州	
	年6回 (隔月)	アジア オセアニア	あり ()
	年12回 (毎月)	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	
不動産投信 その他資産 (投資信託証券) ¹	日々		なし ³
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型	その他 ()		

1 投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする主たる資産は、「不動産投信」です。

2 「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

3 投資信託証券への投資を通じて実質的に保有する外貨建資産については、投資対象とする投資信託において

対円での為替ヘッジは行いません。

（注）各ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

・属性区分定義

その他資産 (投資信託証券)	目論見書又は投資信託約款において、主として「株式」、「債券」及び「不動産投信」以外の資産に投資する旨の記載があるものをいい、括弧内の記載はその該当資産を表す。
不動産投信	目論見書又は投資信託約款において、主として不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券に投資する旨の記載があるものをいう。 各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、不動産投信に投資を行います。
年12回（毎月）	目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル（日本を含む）	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が、日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。
為替ヘッジあり	目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

（注1）商品分類および属性区分は、委託会社が目論見書または約款の記載内容等に基づいて分類しています。

（注2）各ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

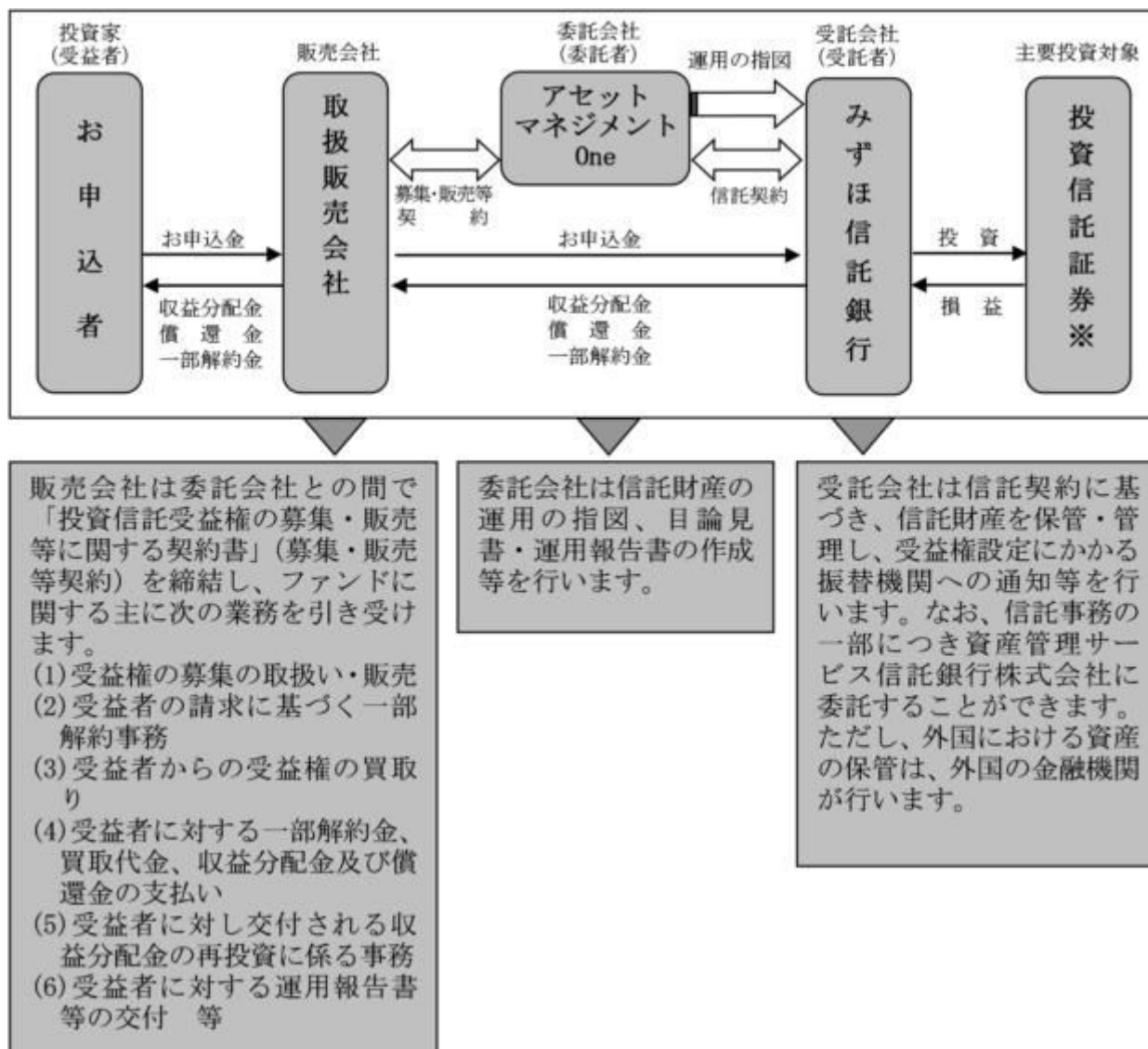
（注3）各ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により投資信託証券への投資を通じて、不動産投信（不動産投資信託証券）を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産の分類・区分は異なります。

（2）【ファンドの沿革】

2012年6月29日	信託契約締結、各ファンドの設定・運用開始
2016年9月17日	信託終了日を変更し、各ファンドの信託期間を3年間延長
2016年10月1日	ファンドの委託会社としての業務をみずほ投信投資顧問株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継

（3）【ファンドの仕組み】

各ファンドの運営の仕組み



各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的な投資対象へ投資を行うファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

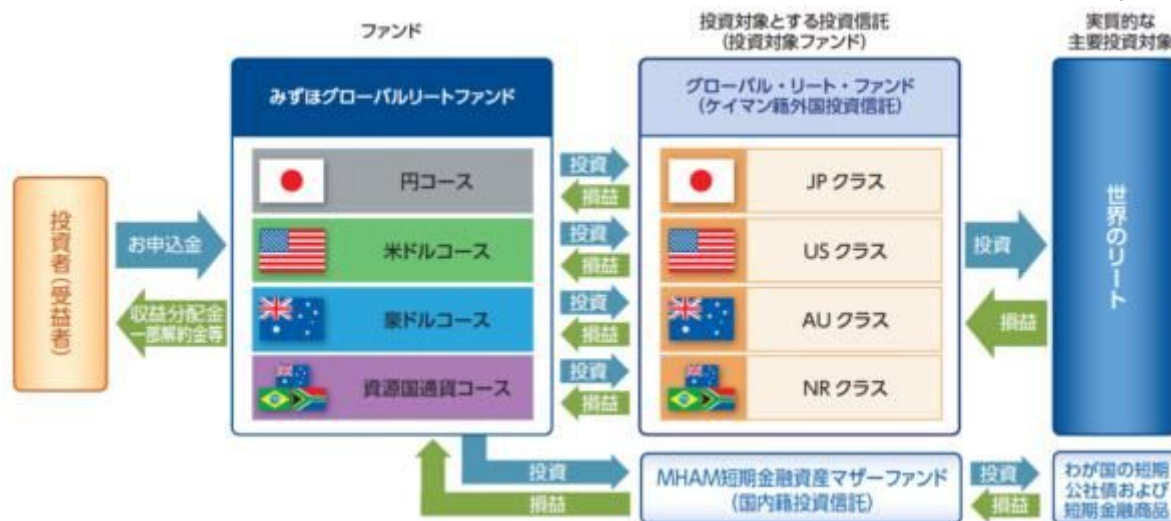
ファンド・オブ・ファンズ方式について

ファンド・オブ・ファンズとは、ファンドが直接株式や債券、リートなどの資産に投資するのではなく、株式や債券、リートなどに投資を行っている投資信託（ファンド）に投資することにより運用を行う仕組みです。

各ファンドは、「グローバル・リート・ファンド¹（各クラス²）」および「MHAM短期金融資産マザーファンド」を通じて主要投資対象となる資産への投資を行います。

1 「グローバル・リート・ファンド」を以下「外国投資信託」、「グローバル・リート・ファンド（各クラス）」の受益証券を「外国投資信託証券」ということがあります。

2 各クラスの受益証券は、円建てです。



各ファンドは、上記の投資対象ファンドの受益証券に主として投資を行います。また、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

各ファンドが投資対象とする投資信託（投資対象ファンド）およびその主要投資対象は以下のとおりです。

ファンド名	投資対象とする投資信託	主要投資対象
みずほグローバルリート ファンド 円コース	グローバル・リート・ファンド （JPクラス）	世界のリート
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品
みずほグローバルリート ファンド 米ドルコース	グローバル・リート・ファンド （USクラス）	世界のリート
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品
みずほグローバルリート ファンド 豪ドルコース	グローバル・リート・ファンド （AUクラス）	世界のリート
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品
みずほグローバルリート ファンド 資源国通貨コース	グローバル・リート・ファンド （NRクラス）	世界のリート
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品

委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

資本金の額

20億円（2019年6月28日現在）

委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「DIAMアセットマネジメント株式会社」に商号変更

2016年10月1日

D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社(資産運用部門)が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

(2019年6月28日現在)

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

1：A種種類株式(15,510株)を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

信託財産の成長を目指して運用を行います。

運用方法

(以下の については下記の表より、各ファンドの名称の「みずほグローバルリートファンド *コース」の「*」に対応し、ファンドごとにそれぞれあてはめてご覧ください。)

1. 主要投資対象

グローバル・リート・ファンド(クラス)受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

2. 投資態度

- 主として、グローバル・リート・ファンド(クラス)受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。
- 各投資信託証券への投資にあたっては、通常の状態においては、グローバル・リート・ファンド(クラス)受益証券への投資を中心に行いますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに各ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
- 投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- 市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われなかったことがあります。

各投資対象ファンドの運用目標などの詳細は、後述の「(参考)投資対象ファンドについて」をご参照ください。

ファンド (*コース)	円	米ドル	豪ドル	資源国通貨
----------------	---	-----	-----	-------

にあてはめる 語句	JP	US	AU	NR
--------------	----	----	----	----

ファンドの投資プロセス

各ファンドの信託財産の運用管理については、委託会社が、投資信託証券の合計組入比率を高位に保つことを基本としつつ、原則としてグローバル・リート・ファンド各クラス受益証券を中心に投資を行うとともに、各ファンドの信託財産の資金動向等を勘案しながらMHAM短期金融資産マザーファンド受益証券への投資比率を決定します。

(参考)投資対象ファンドについて

1. グローバル・リート・ファンド


ファンド名 (クラス)	グローバル・リート・ファンド(JPクラス) グローバル・リート・ファンド(USクラス) グローバル・リート・ファンド(AUクラス) グローバル・リート・ファンド(NRクラス)						
形態	ケイマン籍外国投資信託/オープン・エンド型						
信託期間	2162年6月28日まで(繰上償還される場合があります。)						
運用目的	主として世界各国の不動産投資信託の持分証券(以下「リート」といいます。)に分散投資を行い、配当収益と長期的な値上がり益からなるトータルリターンを最大化を追求します。						
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として取引所において上場されているリートに投資を行います。 高い利回りが期待でき、かつ長期の収益力に対して割安に放置されているリートを発掘し投資を行います。 運用会社が、保有物件のファンダメンタルズが堅調で経営陣が優れていると判断するリートに投資を行います。 地域または不動産種別が分散されたポートフォリオの構築を目指します。 主として世界のリートに投資を行います。これらのリートは米ドル建てまたはその他の現地通貨建てです。原則として、米ドル以外の通貨建て資産については、すべて対米ドルで為替取引(保有資産通貨売り・米ドル買い)を行います。また、そのうえでUSクラス以外の各クラスについては、各クラスごとに、以下の為替取引を行います。 <table border="1" data-bbox="370 1429 1370 1686"> <tr> <td>JPクラス</td> <td>保有資産について、原則として米ドル売り・円買いを行います。</td> </tr> <tr> <td>AUクラス</td> <td>保有資産について、原則として米ドル売り・豪ドル買いを行います。</td> </tr> <tr> <td>NRクラス</td> <td>保有資産について、原則として米ドル売り・1/3程度ずつ資源国通貨(豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランドの3カ国の通貨)買いを行います。</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 信託財産の効率的な運用に資するため、スワップ、先物、オプション、為替取引等のデリバティブ取引を行うことができます。 なお、為替取引にあたっては、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引(NDF)等を活用します。 市況動向や信託財産の資金事情等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 	JPクラス	保有資産について、原則として米ドル売り・円買いを行います。	AUクラス	保有資産について、原則として米ドル売り・豪ドル買いを行います。	NRクラス	保有資産について、原則として米ドル売り・1/3程度ずつ資源国通貨(豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランドの3カ国の通貨)買いを行います。
JPクラス	保有資産について、原則として米ドル売り・円買いを行います。						
AUクラス	保有資産について、原則として米ドル売り・豪ドル買いを行います。						
NRクラス	保有資産について、原則として米ドル売り・1/3程度ずつ資源国通貨(豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランドの3カ国の通貨)買いを行います。						
決算日	年1回(12月31日)						
収益分配	毎月、原則として配当等収益、売買益(評価益を含みます。)等および保有資産通貨と取引対象通貨間の短期金利差を基に計算される損益相当額より分配を行うことを基本とし、運用会社と協議の上、受託会社の判断により分配額を決定します。ただし、必要と認められる場合は、分配対象額の範囲をこれに限定しません。						

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・信託財産の総資産の50%以上を金融商品取引法第2条第1項に定義される「有価証券」に投資しません。ただし、運用開始直後、大量の買戻請求が予想される場合または運用会社がコントロールすることができないその他の状況が予想される場合を除きます。 ・上場不動産投資信託証券(リート)への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の上場不動産投資信託証券(リート)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・投資信託証券(上場不動産投資信託証券(リート)を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・原則として信託財産の純資産総額の10%を超える資金借入は行いません。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
費用等	<p>信託報酬(運用報酬等): 純資産総額に対し、年0.615%程度</p> <p>その他費用等: 信託財産に関する租税/組入有価証券売買の際に発生する売買手数料/信託事務の処理に要する費用/信託財産の監査に要する費用/法律関係の費用およびファンド設立に係る費用/借入金の利息および立替金の利息 等</p> <p>信託報酬(運用報酬等)には、年次等による最低費用等が設定されているものがあり、信託財産の純資産総額によっては、上記の率を超える場合があります。</p>
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
受託会社	C I B Cバンク・アンド・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッド
運用会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
事務管理会社・ 保管会社	ミズホ・バンク(USA)

<運用会社> アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーについて

■総運用資産 約5,547億米ドル(約61.6兆円)
※2019年3月末現在、1米ドル=110.99円換算。
※傘下の関連会社分を含みます。

■特徴 1971年の設立以来、資産運用会社として長年にわたる歴史を有し、世界各国の主要都市に配した拠点を通じて個人投資家や富裕層、機関投資家向けに、投資信託や年金運用等の投資サービスを提供しています。業界最大級のグローバルな調査体制を擁する世界有数の運用会社として、株式、債券、リート、マルチアセット、オルタナティブなど、幅広い資産運用サービスや商品を提供しています。



<アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーのリート運用プロセスならびに運用体制について>

運用プロセス

運用にあたっては、投資対象不動産の真の価値や他銘柄との相対比較で、割安と見られる銘柄への投資を重視しています。運用プロセスの概要は以下の通りです。

(1) 計量収益モデルをベースとした投資ユニバースの絞り込み

広範な投資ユニバースに対して、自社開発の計量収益モデルを用いて、各銘柄の期待超過リターンを算出し、魅力的な銘柄の特定を行います。

(2) ファンダメンタル・アナリストによる銘柄リサーチ

ファンダメンタル・アナリストは、計量収益モデルによって魅力的と特定された銘柄に対して集

中的なリサーチを実施します。

(3) リサーチ検討会による銘柄リサーチの徹底した議論

ファンダメンタル・アナリストの調査結果は、厳格なリサーチ検討会に諮られます。リサーチ検討会においては、徹底した議論を通じて、リサーチの確信度を高めて行きます。

(4) モデル・ポートフォリオの構築

運用チームは、アナリストのリサーチに対する確信度やリスク・モデル、そしてチーム独自の判断に基づき、銘柄の最適な投資比率を決定します。投資の最終的な意思決定は運用責任者が担っています。

なお、リスク管理については、投資プロセスと一体化したリスク管理を行い、マルチファクター・リスクモデルも活用しながら「個別銘柄」と「ポートフォリオ」の2つのレベルで管理しています。

運用体制

グローバルに配置されたファンダメンタル・アナリストによるリサーチとクオンツ・アナリストによる計量モデル・フレームワークに基づいて、経験豊富かつ安定したグローバル・リアル・エースター運用チームが運用を行います。

2. MHAM短期金融資産マザーファンド

ファンド名	MHAM短期金融資産マザーファンド
形態	親投資信託
信託期間	無期限
運用目標	わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指します。
決算日	年1回（6月30日（休業日の場合は翌営業日））
収益分配	収益分配は行いません。
主な投資制限	・外貨建資産への投資は行いません。 ・株式への投資は行いません。
設定日	2000年7月28日
信託報酬	ありません。
その他費用等	信託財産に関する租税 / 組入有価証券売買の際に発生する売買手数料 / 信託事務の処理に要する諸費用 / 受託会社の立替えた立替金の利息 等
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	アセットマネジメントOne株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社

(2) 【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

各ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げ

るものとしします。

- 1．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - a．有価証券
 - b．金銭債権
 - c．約束手形（a.に掲げるものに該当するものを除きます。）
- 2．次に掲げる特定資産以外の資産
 - a．為替手形

有価証券の指図範囲

（以下の については下記の表より、各ファンドの名称の「みずほグローバルリートファンド *コース」の「*」に対応し、ファンドごとにそれぞれあてはめてご覧ください。）

「みずほグローバルリートファンド *コース」において、委託会社は、信託金を、円建ての外国投資信託であるグローバル・リート・ファンド（クラス）受益証券およびアセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託であるMHAM短期金融資産マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、かつ本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- 1．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2．外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.の証券の性質を有するもの
- 3．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人が発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- 4．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 5．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、グローバル・リート・ファンド（クラス）受益証券およびMHAM短期金融資産マザーファンド受益証券を「投資信託証券」といい、3.の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付きの買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとしします。

ファンド （*コース）	円	米ドル	豪ドル	資源国通貨
にあてはめる 語句	JP	US	AU	NR

金融商品の指図範囲

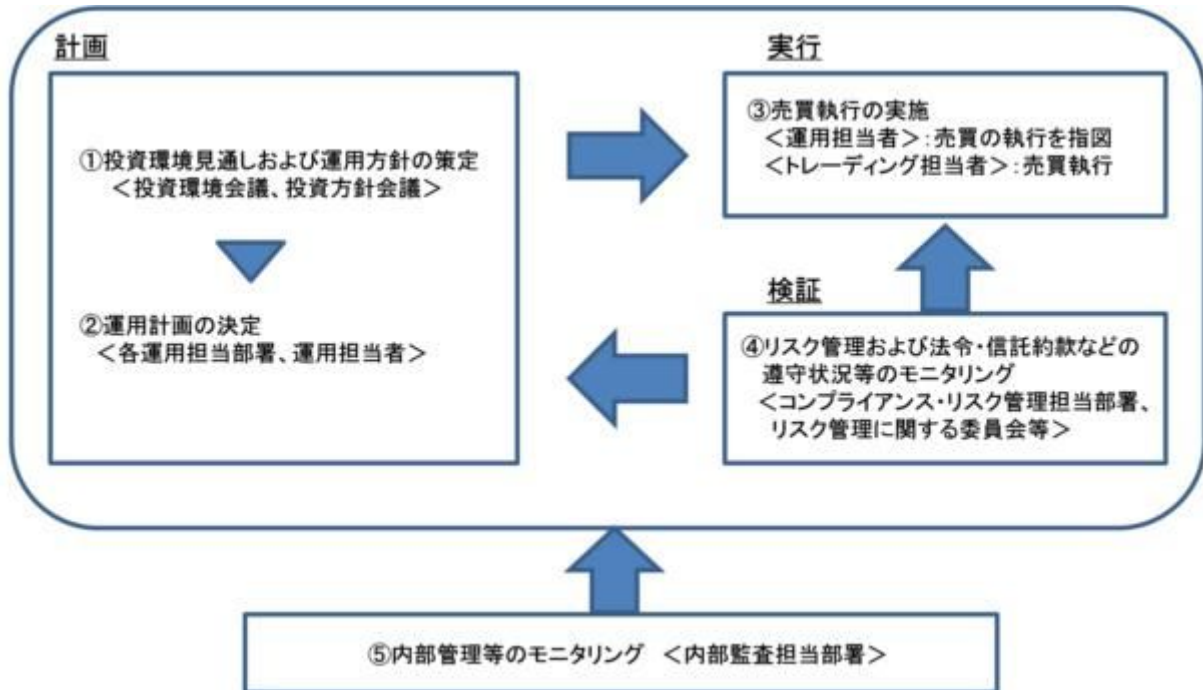
委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

各ファンドが投資対象とする投資信託（投資対象ファンド）の内容は、前記「(1) 投資方針（参考）投資対象ファンドについて」をご参照ください。

(3) 【運用体制】

a. ファンドの運用体制



投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的に行われるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b. ファンドの関係法人に関する管理

ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は2019年6月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

第4期以降の毎計算期末(原則として毎月17日。ただし、休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1. 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みません。)等の全額とします。
2. 分配金額は、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
3. 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金の支払い

1. 収益分配金は、原則として毎計算期間終了日から起算して5営業日までに販売会社において支払いが開始されます。
2. 収益分配金の再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資することにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に対し、お支払いします。

収益分配金に関する留意事項

◆投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



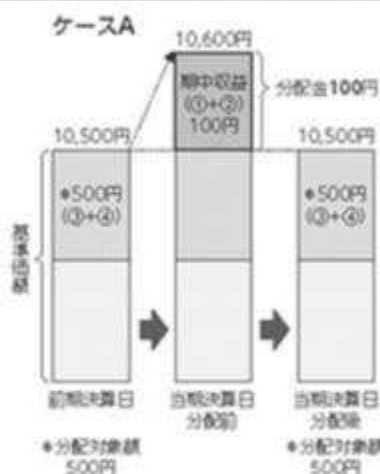
◆分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係(イメージ)

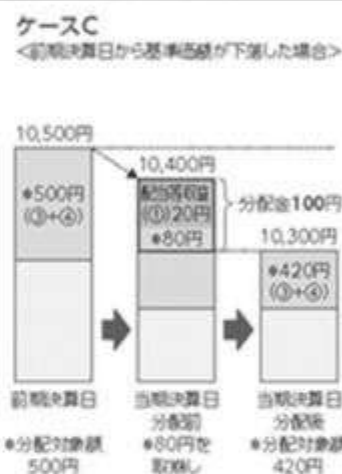
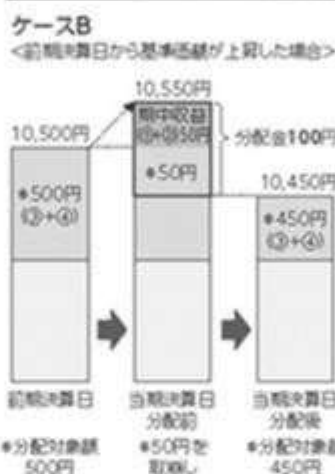
分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合



計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



上記のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円
 ケースB: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円
 ケースC: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同様ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。
 ※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

◆投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その全額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は、別課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(5) 【投資制限】

a. 約款で定める投資制限

投資信託証券(約款 運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。また、同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産(約款 運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行いません。

不動産投資信託証券(約款 運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限)

不動産投資信託証券への直接投資は行いません。

株式(約款 運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行いません。

公社債(約款第17条)

買い現先取引(売戻し条件付きの買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができるものとします。

信用リスク集中回避のための投資制限(約款第19条の1の2)

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等(約款第19条の2)

委託会社は、デリバティブ取引等(この信託財産に属する投資信託証券に係る投資信託において取引されるデリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引、選択権付債券売買および商品投資等取引(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条第10号に規定するものをいう。))を含みます。以下同じ。))について、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を原則として超えることとならないよう管理します。

公社債の借入れ(約款第20条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
2. 前記1.の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社はすみやかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
4. 前記1.の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第26条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金等および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を上回らない範囲内とします。
3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

(1) 各ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

- ・各ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等（実質的に投資する外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元本や一定の投資成果が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
- ・運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託は預貯金とは異なります。
- ・各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

各ファンドにおいて主として想定されるリスクは以下の通りですが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。

不動産投資信託証券の価格変動リスク

リートの価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

不動産投資信託証券の価格変動リスクとは、リートの市場価格が下落するリスクをいいます。

各ファンドが実質的な主要投資対象とするリートの市場価格が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。リートの市場価格は、市場における需給関係（売り注文と買い注文のバランス）により変動します。また、こうした需給関係は、経済、不動産市況、金利、リートの発行体

の財務状況や収益状況、リートの保有不動産とその状況など様々な要因により変化します。なお、こうした要因の1つとして、自然災害や人的災害など予測不可能な事態の発生による保有不動産の滅失・損壊等も、リートの市場価格を下落させる要因となり得ます。また、不動産向けローンに投資するモーゲージリートの価格は、上記のリスクに加えて、保有するモーゲージの信用価値およびモーゲージの担保となる不動産評価額による影響を受けます。

為替変動リスク

為替変動リスクとは、為替変動により外貨建資産の円換算価格が下落するリスクをいいます。

各ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行うとともに、各クラスごとに取引対象通貨の買いポジションを有する外国投資信託の受益証券に主として投資を行いますので、為替変動の影響を受けます。なお、為替変動リスクは各ファンドによって以下のとおりです。

[円コース]

為替取引を行っても、円高による影響を完全には排除できません。

円コースが主要投資対象とする外国投資信託は、原則として保有する資産の通貨に対し、対円での為替取引(保有資産通貨売り、円買い)を行い為替変動リスクの低減を図りますが、外国投資信託において、保有する資産の額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、保有資産通貨との為替相場の変動の影響を受ける場合があります。なお、円の短期金利が保有資産通貨の短期金利より低い場合、円の短期金利と保有資産通貨の短期金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご留意ください。

[米ドルコース]

為替相場の円高等は、基準価額の下落要因となります。

米ドルコースが主要投資対象とする外国投資信託は、原則として保有する資産の通貨に対し、対米ドルでの為替取引(保有資産通貨売り、米ドル買い)を行いますので、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が米ドルに対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、外国投資信託において、保有する資産の額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、保有資産通貨との為替相場の変動の影響を受ける場合があります。なお、米ドルの短期金利が保有資産通貨の短期金利より低い場合、米ドルの短期金利と保有資産通貨の短期金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご留意ください。

[豪ドルコース]

為替相場の円高等は、基準価額の下落要因となります。

豪ドルコースが主要投資対象とする外国投資信託は、原則として保有する資産の通貨に対し、対豪ドルでの為替取引(保有資産通貨売り、豪ドル買い)を行いますので、豪ドルの対円での為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が豪ドルに対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、外国投資信託において、保有する資産の額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、保有資産通貨との為替相場の変動の影響を受ける場合があります。なお、豪ドルの短期金利が保有資産通貨の短期金利より低い場合、豪ドルの短期金利と保有資産通貨の短期金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご留意ください。

[資源国通貨コース]

為替相場の円高等は、基準価額の下落要因となります。

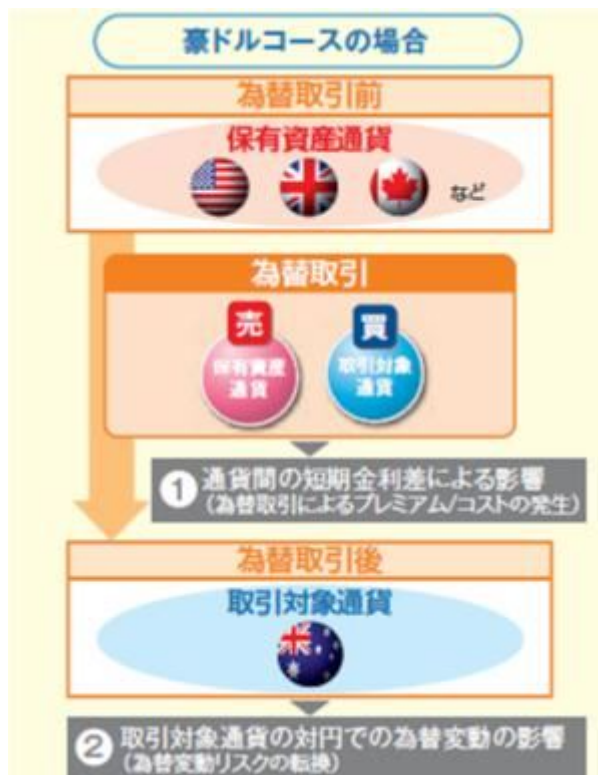
資源国通貨コースが主要投資対象とする外国投資信託は、原則として保有する資産の通貨に対し、対取引対象通貨(豪ドル、ブラジルレアル、南アフリカランド)での為替取引(保有資産通貨売り、取引対象通貨買い(豪ドル、ブラジルレアル、南アフリカランドへ概ね均等な通貨配分となる為替取引))を行いますので、取引対象通貨の対円での為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が取引対象通貨に対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、外国投資信託において、保有する資産の額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、保有資産通貨との為替相場の変動の影響を受ける場合があります。なお、取引対象通貨の短期金利が保有資産通貨の短期金利より低い場合、取引対象通貨の短期金利と保有資産通貨の短期金利の金利差相当分のが為替取引のコストがかかることにご留意ください。

保有資産通貨が米ドルの場合は、米ドルと取引対象通貨での為替取引を行い、米ドル以外の通貨の場合は、原則として対米ドルでの為替取引を行い、そのうえで取引対象通貨での為替取引を行います。なお、米ドルコースが主要投資対象とする外国投資信託は、保有する資産の通貨が米ドルの場合は、当該資産に対する為替取引は行いません。

《 為替取引による各ファンドへの影響 》

各ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託において行う為替取引により、それぞれ異なる為替変動の影響および通貨間の短期金利差による影響(為替取引によるプレミアム/コスト)を受けます。

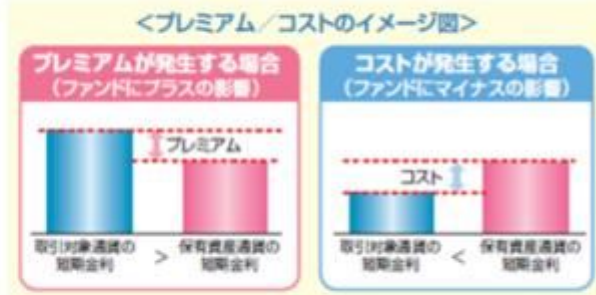
外国投資信託が行う為替取引のイメージ



① 為替取引通貨間の短期金利差による影響を受けます。（為替取引によるプレミアム／コストの発生）

■外国投資信託が行う為替取引によって、為替取引時の取引対象通貨と保有資産通貨間の短期金利差相当分が、プレミアム（収益）／コスト（費用）となり、ファンドに影響を与えます。

※一部の新興国の通貨では、原則として直物為替先渡し取引（NDF）を活用しますが、NDFを用いた場合の為替取引によるプレミアム／コストは、通貨間の短期金利差から想定されるものと大きく異なる場合があります。NDFに関する留意点については、後述の＜その他留意点＞をご参照ください。



取引対象通貨の対円での為替変動の影響を受けます。（円コースを除きます。）

豪ドルコースの場合

外国投資信託が行う為替取引によって、為替変動リスクは保有資産通貨（例：米ドル）から取引対象通貨（豪ドル）に転換されるため、豪ドルの対円での為替変動の影響を受けます。（円コースの場合は、為替変動の影響が低減されることが見込まれます。）

※保有資産通貨が米ドル以外の通貨の場合は、原則として対米ドルでの為替取引（保有資産通貨売り、米ドル買い）および取引対象通貨での為替取引（米ドル売り、取引対象通貨買い）を行うことで、取引対象通貨対円の為替変動リスクに転換します。
 ※米ドルコースが主要投資対象とする外国投資信託は、保有する資産の通貨が米ドルの場合は、当該資産に対する為替取引は行いません。
 ※右記はイメージ図であり、実際の為替取引とは異なる場合があります。



カントリーリスク

投資（為替取引を含む）する国・地域の政治・経済の不安定化等は、基準価額の下落要因となります。

カントリーリスクとは、投資先となっている国（地域）の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合に、当該国における資産価値や当該国通貨の価値が下落するリスクをいいます。

特に、新興国の市場は先進国の市場と比較して、経済、情報開示制度や決済システム等のインフラが未発達で、かつ市場規模も相対的に小さい市場が多く存在します。そのため、急激な金利や為替変動が起きた場合ならびに外国為替取引規制や資本規制などが実施された場合など市場に及ぼす影響は先進国以上に大きいことが予想されます。

各ファンドの実質的な投資先の国（地域）や為替取引の対象国がこうした状態に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

流動性リスクとは、有価証券を売却（または購入）しようとする際に、需要（または供給）がないため、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却（または購入）することができなくなるリスクをいいます。一般に規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、流動性リスクへの留意が特に必要とされます。また、一般に市場を取り巻く外部環境の急変があった場合には、市場実勢価格での売買ができなくなる可能性が高まります。各ファンドが実質的に保有するリート等において流動性が損なわれた場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

金利変動リスク

金利の上昇は、基準価額の下落要因等となります。

金利変動リスクとは、金利変動により保有する資産の価値が下落するリスクをいいます。一般にリートでは、資金の借入れ（債券の発行によるものを含む。）を行った上で、当該借入金による不動産等への投資を行うことができます。

各ファンドが実質的な主要投資対象とするリートが資金の借入れを行っている場合、金利上昇は、支払利息の増加を通じて当該リートの利益を減少させることがあり、各ファンドの基準価額を下落させる要因、あるいは各ファンドの分配金の水準を低下させる要因となる可能性があります。また、金利上昇は、既に発行されて流通している公社債の価格を下落させる要因となり、MHAM短期金融資産マザーファンドで保有する公社債の価格に影響を及ぼし、各ファンドの基準価額を下落させる要因となります。なお、金利変動は、リート・株式・債券などの各資産への投資の相対的魅力度を変化させるため、金利変動によりリート市場と株式市場、あるいはリート市場と債券市場の間で資金移動が起こる場合があります。その場合、金利変動は、広くリート全般の市場価格に影響を及ぼします。

信用リスク

投資するリート等の発行者の経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

信用リスクとは、借入金（債券の発行によるものを含みます。）の利息の支払いや元金の返済が予め決められた条件で行われない（債務不履行）リスクをいいます。一般に、企業に債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、当該企業が発行する債券の価格や当該企業の株価が下落する要因となります。同様に、各ファンドが実質的に投資するリートおよび公社債等の発行体に債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、一般に、当該リート等の市場価格が下落し、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、法人形態のリートの場合、一般の企業と同様に倒産の可能性があります。各ファンドが実質的に投資するリートが倒産した場合等には、その市場価格が大きく下落することや無くなることもあり、各ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

<その他留意点>

- ・公社債の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。
- ・各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託は、各クラスの資金をまとめて合同運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、あるクラスにより多額の追加設定・一部解約がなされた場合やあるクラスの為替取引の損益状況等によっては、他のクラスの価格や運用に影響を受ける場合があります。そのため各ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。急激な為替やリーートの価格変動等があった場合には、リーートの実質的な組入比率が変動することや、あるクラスが債務超過に陥った場合に他のクラスの価格がその影響を受ける場合があります。したがって、このような事象が起きた際には、各外国投資信託証券の価格の変動を通じて各ファンドの基準価額に影響を受ける場合があります。また、外国投資信託を通じて各国の有価証券等に投資を行う場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、各国での源泉税率が高くなるなど税制が相対的に不利になることがあります。
- ・外国投資信託については、ファンドを管轄する国の法律、規制および税制の変更等により運用に制限が設けられる場合があります。このような場合、外国投資信託の運用成果を通じ、各ファンドの基準価額に影響を受ける可能性があります。

- ・各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託は、リートに投資するとともに為替取引を行います。が、為替取引の結果、各ファンドは、保有資産通貨以外の為替変動の影響を受けることとなります。(対円での為替取引により、為替変動リスクの低減を図る円クラスを除きます。)そのため、為替相場の変動によっては、為替取引を行わずリートにのみ投資を行う一般的なファンドに比べて、より大きく価格が変動することがありますのでご注意ください。
- ・各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託においては、運用会社との協議のうえ、外国投資信託の受託会社の判断により毎月の分配額が決定されますが、当該分配額の中には、保有資産通貨と取引対象通貨間の短期金利差を基に計算される損益相当額が含まれる場合があります。また、外国投資信託においては、必要と認められる場合は、分配対象額の範囲を限定しません。
- ・各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託は外国為替予約取引などを活用し、主として保有資産通貨と取引対象通貨間の短期金利差の獲得等(円クラスでは主として為替リスクの低減)を目指しますが、外国為替予約取引などの需給関係により短期金利差を十分に得られない場合や、外国為替予約取引などを行うタイミングにより、得られうる金利差が異なる場合があります。また、外国為替予約取引などの取引の相手方の破綻などにより契約上の支払いが行われない場合や証拠金の回収ができない場合などには、各外国投資信託証券の価格の変動を通じて各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

なお、為替取引を行うにあたり一部の新興国の通貨について、当局の規制などを背景として機動的に外国為替予約取引を行うことができないため、当該通貨については、原則として外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引(NDF)を活用しますが、NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等により、短期金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、為替取引によるプレミアム/コストが通貨間の短期金利差から想定されるものと大きく異なる場合や、基準価額の値動きが実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

直物為替先渡取引(NDF)とは、ある通貨との間で、当該通貨の受け渡しを行わず、先物レートと期日が到来したときの直物レートの差を、元本に乗じた金額で差金決済するもので、米ドルまたはその他の主要な通貨によって決済する取引のことをいいます。

- ・各ファンドが投資する外国投資信託において行う為替取引による評価益が大きくなった場合には、その結果として一時的に不動産投資信託証券の組入比率が低下する場合があります。
- ・各ファンドの信託終了等(繰上償還する場合を含みます。)に伴い、外国投資信託の信託が終了する場合、外国投資信託は償還費用を確定させるため、各ファンドの償還日より一定期日前の日をもって実質的な運用(リートへの投資および為替取引)を止めること、および償還することがあります。この場合、各ファンドにおいては、償還日までの期間、リートへの投資および為替取引による投資成果を享受することができなくなります。また、外国投資信託が信託を終了する場合、償還日までの一定期間、解約請求の受付けを停止することがあります。この場合、各ファンドにおいては、受益者から一部解約の実行の請求の受付けを中止することがあります。
- ・各ファンドは、一部解約の請求金額が多額な場合や取引所等における取引の停止等があるときには、一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消すことがあります。

<収益分配金に関する留意点>

- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したもので

はありません。

- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

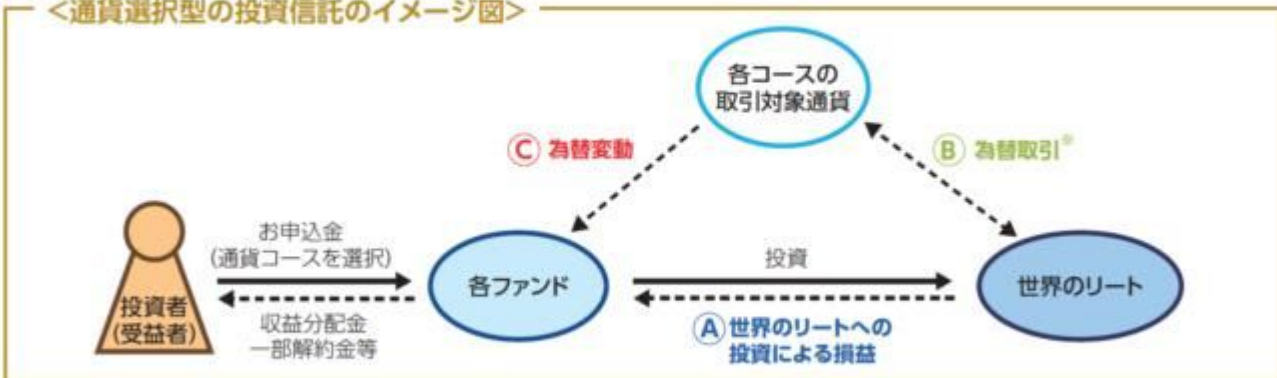
- ・投資家(受益者)のファンドの取得価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

[通貨選択型ファンドに関する留意事項]

各ファンドの運用のイメージ

- 各ファンドは、有価証券での運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行うもので、投資者が対象となる通貨について選択することができる投資信託です。なお、各ファンドの主要投資対象は、世界のリートです。

<通貨選択型の投資信託のイメージ図>

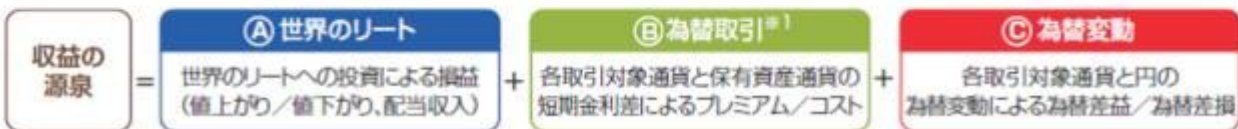


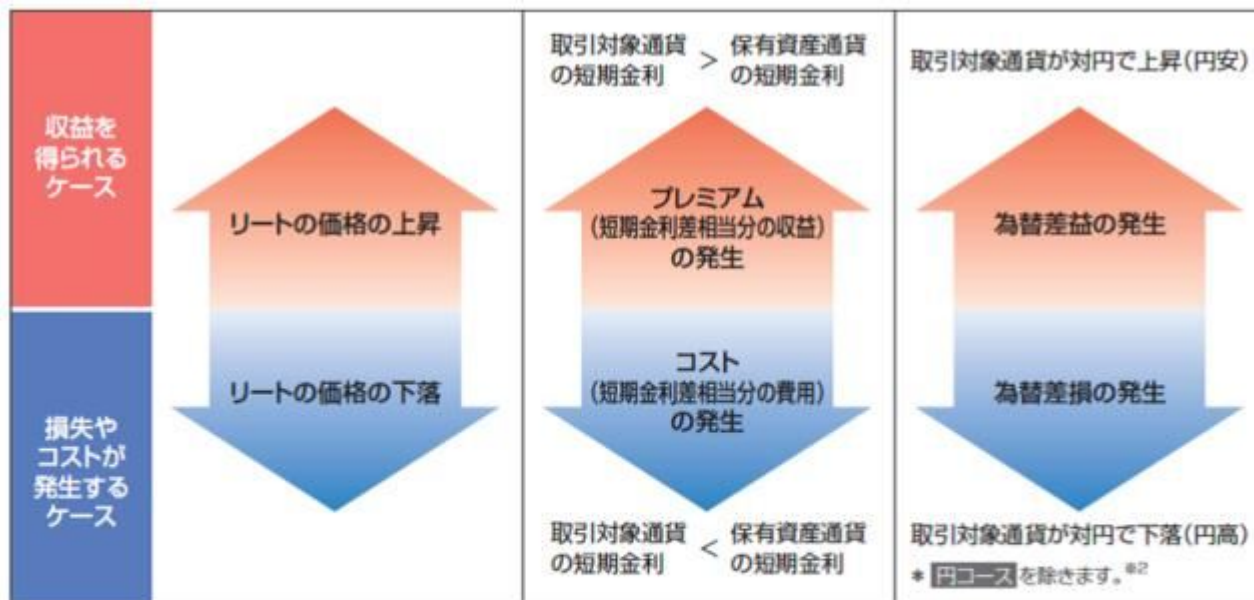
*上記のイメージ図は、通貨選択型の投資信託の運用の仕組みを分かり易く表したものであり、実際の運用においては、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。ファンド・オブ・ファンズ方式については、前掲の「運用の仕組み(ファンド・オブ・ファンズ方式)」をご参照ください。

**⑥の為替取引により、当該取引対象通貨の対円での為替変動リスクが発生することに留意が必要です(円コースは、対円での為替取引により、為替変動リスクの低減を図ります。)

各ファンドの収益源について

- 各ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。
 これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。





※1 為替取引の取引時点における短期金利差による影響を示しています。なお、一部の新興国の通貨では、当局の規制などを背景として機動的に外国為替予約取引を行うことができないため、原則として直物為替先渡取引(NDF)を活用しますが、NDFを用いた場合の為替取引によるプレミアム/コストは、通貨間の短期金利差から想定されるものと大きく異なる場合があります。

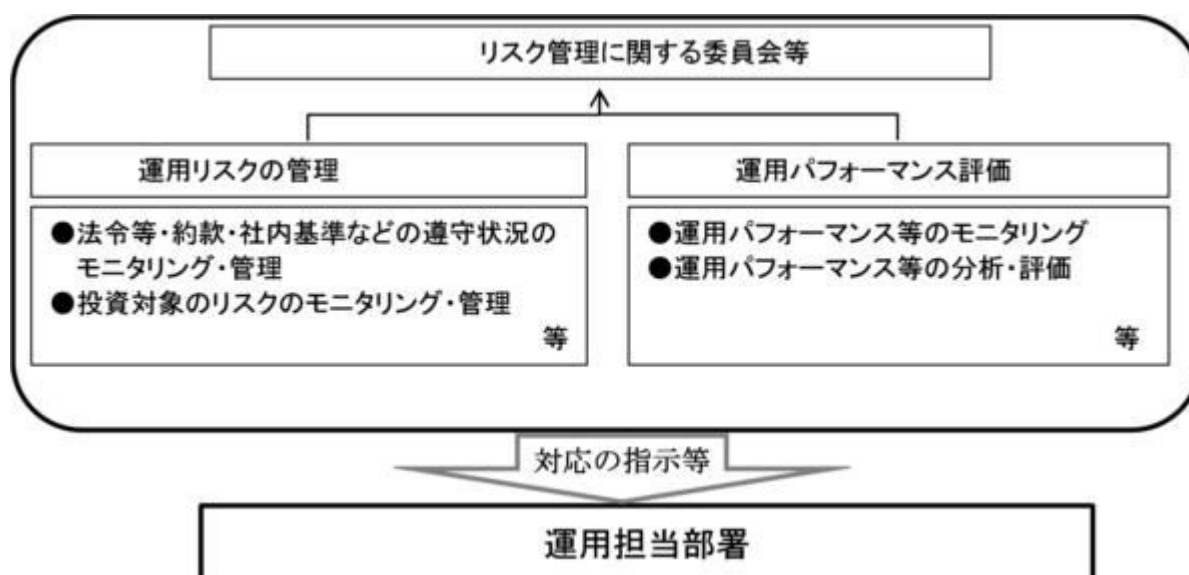
※2 円コースが主要投資対象とする外国投資信託では、原則として対円での為替取引を行い為替変動リスクの低減を図りますが、保有する資産の額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、為替相場の変動の影響を受ける場合があります。

(注)市場動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

(2) リスク管理体制

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



リスク管理体制は2019年6月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

円 コース



米ドルコース



豪ドルコース

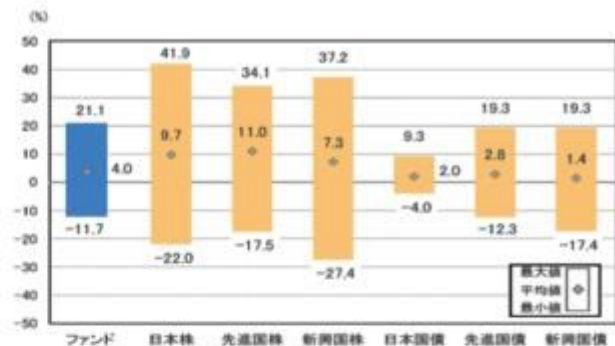


*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。(以下同し。)

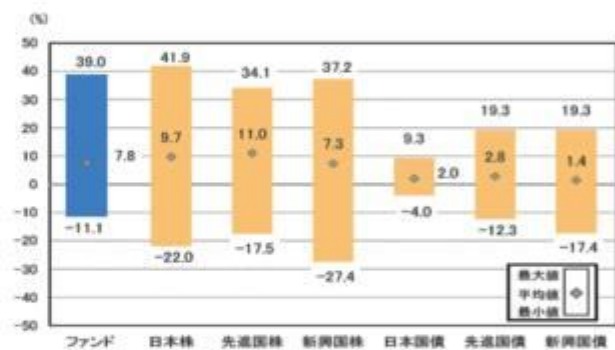
*年間騰落率(各月末時点について1年前と比較したものは、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

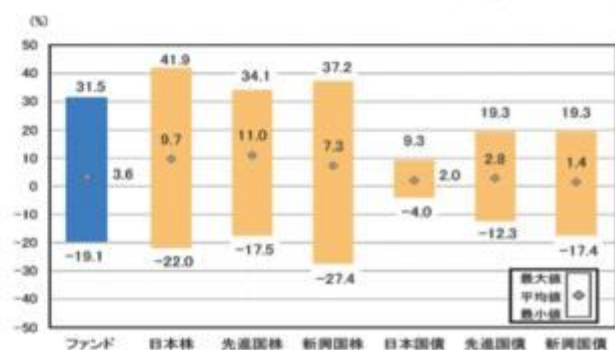
2014年7月～2019年6月



2014年7月～2019年6月



2014年7月～2019年6月



*上記は、各ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、2014年7月～2019年6月の5年間ににおける年間騰落率(各月末時点について1年前と比較したもの)の平均・最大・最小を表示したものです。

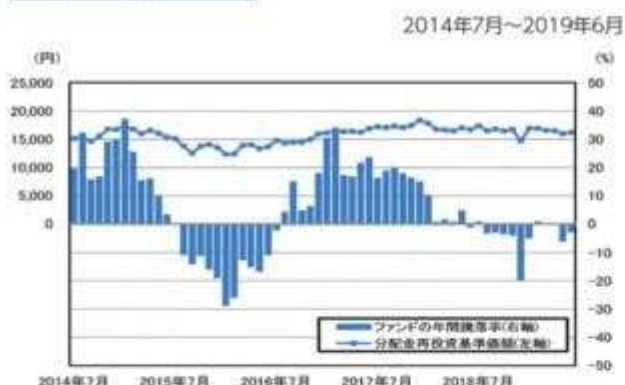
*各ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。

*代表的な資産クラスは比較対象として記載しているため、各ファンドの投資対象とは限りません。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

資源国通貨コース



◆分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。（以下同し。）
 ◆年間騰落率（各月末時点について1年前と比較したものは、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



◆上記は、各ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、2014年7月～2019年6月の5年間における年間騰落率（各月末時点について1年前と比較したものの）の平均・最大・最小を表示したものです。
 ◆各ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。
 ◆代表的な資産クラスは比較対象として記載しているため、各ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)	「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料（受益権1口当たり）は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.24%^{*}（税抜3%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。なお、申込手数料には消費税等相当額が課せられます。

*消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。

申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

「分配金再投資コース」における収益分配金は、毎計算期間末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

販売会社で支払いを受けた償還金をもって、各ファンドの受益権の取得申込みをする場合、販売会社によっては取得申込口数のうち当該償還金額の範囲内で取得する口数についての申込手数料を上記に定める申込手数料の規定にかかわらず、販売会社が独自に定めることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、償還乗換えの際に償還金の支払いを受けたことを証する書類を提示いただくことがあります。

各ファンド間のスイッチングの場合、販売会社によっては申込手数料を別に定めることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

< 申込手数料を対価とする役務の内容 >

商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価

(2) 【換金（解約）手数料】

ありません。

(3) 【信託報酬等】

各ファンドの信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.1772%^{*}（税抜1.09%）の率を乗じて得た額とします。

*消費税率が10%になった場合は、年率1.199%となります。

信託報酬の配分（税抜）は、次の通りとします。

委託会社	販売会社	受託会社
0.46%	0.60%	0.03%

信託報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。なお、信託報酬にかかる消費税等相当額は、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

(ご参考) 投資対象とする投資信託にかかる信託報酬等

グローバル・リート・ファンド

信託報酬（運用報酬等）：純資産総額に対し年率0.615%程度（運用報酬：年率0.49%、受託費用：年率0.01%、事務管理費用：年率0.08%、保管費用：年率0.035%）

運用報酬等のうち運用報酬以外の報酬、費用については、上記の率により計算される額を上限としますが、年次等による最低報酬額等の定めがあるため、外国投資信託の純資産総額によっては、上記の率を実質的に超える場合があります。

MHAM短期金融資産マザーファンド

信託報酬：かかりません。

各ファンドが純資産総額相当額の各外国投資信託証券を組入れたとした場合、全体として受益者が負担する実質的な信託報酬は、信託財産の純資産総額に対し、年率1.7922%程度（税込）^{*}となります。

*消費税率が10%になった場合は、年率1.814%程度（税込）となります。

なお、グローバル・リート・ファンドの信託報酬については、年次等による最低報酬等が設定されてい

るものがあり、グローバル・リート・ファンドの純資産総額によっては、上記の率を実質的に超える場合があります。（この数値は、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。実際には、この他に定率により計算されない「その他の費用等」がかかります。）

< 信託報酬等を対価とする役務の内容 >

委託会社	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、特定資産の価格等の調査に要する費用および当該費用に係る消費税等相当額、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該費用に係る消費税等相当額、外国における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息および資金の借入れを行った際の当該借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、当該費用にかかる消費税等相当額とともに毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支弁します。

各ファンドの組入有価証券の売買時の売買委託手数料等およびこれら手数料にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

各ファンドが実質的に投資する上場投資信託（不動産投資信託証券）は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託（不動産投資信託証券）の費用は表示しておりません。

「その他の費用等」については、各ファンドが投資対象とする投資信託（投資対象ファンド）において発生する場合、その信託財産中から支弁されます。これらはそのファンドの価格に反映されるため、結果として各ファンドの受益者が間接的に負担することとなります。

（ご参考）投資対象とする投資信託証券における別途かかる費用等については、以下のとおりです。

グローバル・リート・ファンド

- (1) 申込手数料：ありません。
- (2) 換金（解約）手数料：ありません。
- (3) その他の費用：信託財産に関する租税、組入有価証券売買の際に発生する売買手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、法律関係の費用およびファンド設立に係る費用、借入金の利息および立替金の利息 等

MHAM短期金融資産マザーファンド

- (1) 申込手数料：ありません。
- (2) 換金（解約）手数料：ありません。
- (3) その他の費用：信託財産に関する租税、組入有価証券売買の際に発生する売買手数料、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息 等

(5) 【課税上の取扱い】

各ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用なし）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

解約時および償還時

解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

損益通算について

解約（換金）時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限りま。）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

上記は、2019年6月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

< 個別元本について >

受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金(特別分配金)が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「元本払戻金(特別分配金)」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照。)

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金(特別分配金)が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

以下の運用状況は令和 1年 6月28日現在です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。なお、小数点第3位を切捨てており、端数調整は行っておりません。

(1)【投資状況】

みずほグローバルリートファンド 円コース

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	482,778,823	98.53
親投資信託受益証券	日本	782,735	0.15
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		6,391,352	1.30
合計(純資産総額)		489,952,910	100.00

みずほグローバルリートファンド 米ドルコース

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,032,945,455	97.42
親投資信託受益証券	日本	1,981,083	0.18
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		25,271,635	2.38
合計(純資産総額)		1,060,198,173	100.00

みずほグローバルリートファンド 豪ドルコース

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	363,817,812	97.48
親投資信託受益証券	日本	564,508	0.15
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		8,838,837	2.36
合計(純資産総額)		373,221,157	100.00

みずほグローバルリートファンド 資源国通貨コース

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	372,092,705	97.62
親投資信託受益証券	日本	701,237	0.18
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		8,348,446	2.19
合計(純資産総額)		381,142,388	100.00

(参考)MHAM短期金融資産マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
地方債証券	日本	150,667,975	82.80
特殊債券	日本	20,021,500	11.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		11,270,474	6.19
合計(純資産総額)		181,959,949	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

みずほグローバルリートファンド 円コース

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	グローバル・リート・ファンド (JPクラス)	418,062,715	1.17	491,683,559	1.15	482,778,823	98.53
2	日本	親投資信託 受益証券	MHAM短期金融資産マザーファ ンド	765,287	1.0228	782,735	1.0228	782,735	0.15

ロ. 種類別投資比率

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	98.53
親投資信託受益証券	国内	0.15
合計		98.69

みずほグローバルリートファンド 米ドルコース

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	グローバル・リート・ファンド (USクラス)	645,227,969	1.64	1,058,173,869	1.6	1,032,945,455	97.42
2	日本	親投資信託 受益証券	MHAM短期金融資産マザーファ ンド	1,936,922	1.0228	1,981,083	1.0228	1,981,083	0.18

ロ. 種類別投資比率

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	97.42
親投資信託受益証券	国内	0.18
合計		97.61

みずほグローバルリートファンド 豪ドルコース

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	グローバル・リート・ファンド (AUクラス)	342,030,471	1.07	366,314,634	1.06	363,817,812	97.48
2	日本	親投資信託 受益証券	MHAM短期金融資産マザーファ ンド	551,925	1.0228	564,508	1.0228	564,508	0.15

ロ.種類別投資比率

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	97.48
親投資信託受益証券	国内	0.15
合計		97.63

みずほグローバルリートファンド 資源国通貨コース

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	グローバル・リート・ファンド (NRクラス)	420,776,553	0.88	374,322,821	0.88	372,092,705	97.62
2	日本	親投資信託 受益証券	MHAM短期金融資産マザーファ ンド	685,606	1.0228	701,237	1.0228	701,237	0.18

ロ.種類別投資比率

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	97.62
親投資信託受益証券	国内	0.18
合計		97.80

(参考)MHAM短期金融資産マザーファンド

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	地方債証券	平成21年度第 6回千葉県公募 公債	20,000,000	101.03	20,206,200	100.34	20,068,000	1.41	2019年9 月25日	11.02

2	日本	地方債証券	平成21年度第2回北九州市公募公債	15,730,000	100.76	15,849,705	100.65	15,833,660	1.36	2019年12月24日	8.70
3	日本	地方債証券	平成21年度第10回愛知県公募公債(10年)	14,200,000	101.22	14,373,950	100.46	14,265,746	1.38	2019年10月30日	7.84
4	日本	地方債証券	平成21年度第1回福井県公募公債	14,000,000	101.30	14,182,840	100.65	14,091,420	1.34	2019年12月25日	7.74
5	日本	地方債証券	第42回川崎市公募公債(5年)	13,400,000	100.04	13,406,432	100.04	13,405,360	0.101	2019年12月20日	7.36
6	日本	地方債証券	平成21年度第1回徳島県公募公債	12,600,000	101.52	12,791,898	100.64	12,681,648	1.55	2019年11月29日	6.96
7	日本	地方債証券	平成21年度第5回京都市公募公債	12,350,000	101.39	12,522,529	100.95	12,467,448	1.45	2020年2月25日	6.85
8	日本	地方債証券	平成26年度第3回京都市公募公債	10,500,000	100.15	10,515,855	100.04	10,504,305	0.184	2019年9月26日	5.77
9	日本	地方債証券	第41回川崎市公募公債(5年)	10,390,000	100.11	10,402,260	100.03	10,393,428	0.163	2019年9月20日	5.71
10	日本	特殊債券	第777号農林債	10,000,000	100.15	10,015,100	100.16	10,016,000	0.25	2020年2月27日	5.50
11	日本	特殊債券	第299回信金中金債(5年)	10,000,000	100.04	10,004,800	100.05	10,005,500	0.2	2019年10月25日	5.49
12	日本	地方債証券	平成21年度第3回新潟県公募公債	8,780,000	101.32	8,896,247	100.96	8,864,990	1.47	2020年2月26日	4.87
13	日本	地方債証券	平成21年度第5回京都府公募公債	7,000,000	101.19	7,083,510	100.65	7,045,780	1.35	2019年12月24日	3.87
14	日本	地方債証券	平成21年度第3回京都市公募公債	6,000,000	100.99	6,059,400	100.65	6,039,540	1.36	2019年12月24日	3.31
15	日本	地方債証券	平成27年度第3回京都府公募公債	5,000,000	100.12	5,006,200	100.13	5,006,650	0.157	2020年6月19日	2.75

口.種類別投資比率

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
地方債証券	国内	82.80
特殊債券	国内	11.00
合計		93.80

【投資不動産物件】

みずほグローバルリートファンド 円コース

該当事項はありません。

みずほグローバルリートファンド 米ドルコース

該当事項はありません。

みずほグローバルリートファンド 豪ドルコース

該当事項はありません。

みずほグローバルリートファンド 資源国通貨コース

該当事項はありません。

(参考)MHAM短期金融資産マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

みずほグローバルリートファンド 円コース

該当事項はありません。

みずほグローバルリートファンド 米ドルコース

該当事項はありません。

みずほグローバルリートファンド 豪ドルコース

該当事項はありません。

みずほグローバルリートファンド 資源国通貨コース

該当事項はありません。

（参考）MHAM短期金融資産マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

みずほグローバルリートファンド 円コース

令和1年6月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成24年12月17日）	3,302	3,314	1.0346	1.0381
第2特定期間末（平成25年6月17日）	2,226	2,238	1.0956	1.1016
第3特定期間末（平成25年12月17日）	1,906	1,917	1.0209	1.0269
第4特定期間末（平成26年6月17日）	1,406	1,414	1.1013	1.1073
第5特定期間末（平成26年12月17日）	1,081	1,088	1.1024	1.1094
第6特定期間末（平成27年6月17日）	1,372	1,381	1.0686	1.0756
第7特定期間末（平成27年12月17日）	789	795	1.0115	1.0185
第8特定期間末（平成28年6月17日）	985	992	1.0280	1.0350
第9特定期間末（平成28年12月19日）	981	988	0.9689	0.9759
第10特定期間末（平成29年6月19日）	1,012	1,018	0.9896	0.9956
第11特定期間末（平成29年12月18日）	879	884	0.9764	0.9824
第12特定期間末（平成30年6月18日）	749	753	0.9400	0.9460
第13特定期間末（平成30年12月17日）	535	537	0.8741	0.8776
第14特定期間末（令和1年6月17日）	501	503	0.8875	0.8910
平成30年6月末日	763		0.9458	
7月末日	744		0.9407	
8月末日	629		0.9540	
9月末日	582		0.9225	
10月末日	551		0.8966	
11月末日	542		0.8821	
12月末日	484		0.8179	
平成31年1月末日	529		0.9005	
2月末日	525		0.8951	
3月末日	531		0.9076	
4月末日	519		0.8881	
令和1年5月末日	497		0.8735	
6月末日	489		0.8735	

（注）表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

みずほグローバルリートファンド 米ドルコース

令和1年6月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成24年12月17日）	164	165	1.0788	1.0818
第2特定期間末（平成25年6月17日）	899	905	1.2719	1.2809
第3特定期間末（平成25年12月17日）	3,303	3,340	1.2467	1.2607
第4特定期間末（平成26年6月17日）	5,348	5,406	1.2878	1.3018
第5特定期間末（平成26年12月17日）	5,228	5,278	1.4426	1.4566
第6特定期間末（平成27年6月17日）	4,093	4,147	1.4353	1.4543
第7特定期間末（平成27年12月17日）	3,977	4,036	1.2822	1.3012
第8特定期間末（平成28年6月17日）	3,381	3,441	1.0597	1.0787
第9特定期間末（平成28年12月19日）	3,943	4,013	1.0722	1.0912
第10特定期間末（平成29年6月19日）	2,972	3,005	1.0032	1.0142
第11特定期間末（平成29年12月18日）	1,951	1,973	0.9839	0.9949
第12特定期間末（平成30年6月18日）	1,525	1,543	0.9065	0.9175
第13特定期間末（平成30年12月17日）	1,273	1,283	0.8571	0.8636
第14特定期間末（令和1年6月17日）	1,128	1,137	0.8249	0.8314
平成30年6月末日	1,493		0.9121	
7月末日	1,481		0.9088	
8月末日	1,452		0.9242	
9月末日	1,387		0.9077	
10月末日	1,326		0.8771	
11月末日	1,290		0.8653	
12月末日	1,141		0.7839	
平成31年1月末日	1,222		0.8534	
2月末日	1,215		0.8564	
3月末日	1,205		0.8645	
4月末日	1,173		0.8516	
令和1年5月末日	1,128		0.8247	
6月末日	1,060		0.8079	

（注）表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

みずほグローバルリートファンド 豪ドルコース

令和1年6月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）

第1特定期間末	(平成24年12月17日)	3,877	3,903	1.1141	1.1216
第2特定期間末	(平成25年 6月17日)	1,917	1,937	1.2124	1.2254
第3特定期間末	(平成25年12月17日)	1,629	1,648	1.1166	1.1296
第4特定期間末	(平成26年 6月17日)	1,642	1,659	1.2232	1.2362
第5特定期間末	(平成26年12月17日)	1,532	1,550	1.2157	1.2297
第6特定期間末	(平成27年 6月17日)	1,391	1,408	1.1525	1.1665
第7特定期間末	(平成27年12月17日)	1,016	1,031	0.9633	0.9773
第8特定期間末	(平成28年 6月17日)	874	889	0.8144	0.8284
第9特定期間末	(平成28年12月19日)	1,060	1,078	0.8258	0.8398
第10特定期間末	(平成29年 6月19日)	914	922	0.8225	0.8295
第11特定期間末	(平成29年12月18日)	671	677	0.8247	0.8317
第12特定期間末	(平成30年 6月18日)	508	513	0.7547	0.7617
第13特定期間末	(平成30年12月17日)	416	419	0.6899	0.6944
第14特定期間末	(令和 1年 6月17日)	373	376	0.6394	0.6439
	平成30年 6月末日	503		0.7478	
	7月末日	488		0.7529	
	8月末日	488		0.7535	
	9月末日	461		0.7343	
	10月末日	436		0.6995	
	11月末日	440		0.7095	
	12月末日	363		0.6185	
	平成31年 1月末日	405		0.6891	
	2月末日	402		0.6872	
	3月末日	403		0.6878	
	4月末日	392		0.6716	
	令和 1年 5月末日	374		0.6407	
	6月末日	373		0.6376	

(注) 表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

みずほグローバルリートファンド 資源国通貨コース

令和1年6月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）		
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第1特定期間末	(平成24年12月17日)	2,619	2,639	1.0702	1.0782
第2特定期間末	(平成25年 6月17日)	2,133	2,156	1.1693	1.1823
第3特定期間末	(平成25年12月17日)	1,932	1,955	1.0970	1.1100
第4特定期間末	(平成26年 6月17日)	1,648	1,666	1.1814	1.1944
第5特定期間末	(平成26年12月17日)	1,325	1,344	1.1695	1.1865
第6特定期間末	(平成27年 6月17日)	1,128	1,146	1.0832	1.1002
第7特定期間末	(平成27年12月17日)	814	830	0.8253	0.8423
第8特定期間末	(平成28年 6月17日)	1,108	1,136	0.6956	0.7126

第9特定期間末	(平成28年12月19日)	1,629	1,667	0.7219	0.7389
第10特定期間末	(平成29年 6月19日)	1,096	1,110	0.7274	0.7364
第11特定期間末	(平成29年12月18日)	824	835	0.7146	0.7236
第12特定期間末	(平成30年 6月18日)	649	658	0.6250	0.6340
第13特定期間末	(平成30年12月17日)	467	472	0.5630	0.5690
第14特定期間末	(令和 1年 6月17日)	380	384	0.5259	0.5319
	平成30年 6月末日	644		0.6178	
	7月末日	656		0.6341	
	8月末日	620		0.5959	
	9月末日	590		0.6007	
	10月末日	504		0.5820	
	11月末日	502		0.5857	
	12月末日	411		0.5103	
	平成31年 1月末日	454		0.5800	
	2月末日	442		0.5741	
	3月末日	427		0.5570	
	4月末日	404		0.5487	
	令和 1年 5月末日	381		0.5249	
	6月末日	381		0.5266	

(注) 表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

みずほグローバルリートファンド 円コース

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	平成24年 6月29日～平成24年12月17日	0.0105
第2特定期間	平成24年12月18日～平成25年 6月17日	0.0300
第3特定期間	平成25年 6月18日～平成25年12月17日	0.0360
第4特定期間	平成25年12月18日～平成26年 6月17日	0.0360
第5特定期間	平成26年 6月18日～平成26年12月17日	0.0390
第6特定期間	平成26年12月18日～平成27年 6月17日	0.0420
第7特定期間	平成27年 6月18日～平成27年12月17日	0.0420
第8特定期間	平成27年12月18日～平成28年 6月17日	0.0420
第9特定期間	平成28年 6月18日～平成28年12月19日	0.0420
第10特定期間	平成28年12月20日～平成29年 6月19日	0.0360
第11特定期間	平成29年 6月20日～平成29年12月18日	0.0360
第12特定期間	平成29年12月19日～平成30年 6月18日	0.0360
第13特定期間	平成30年 6月19日～平成30年12月17日	0.0235
第14特定期間	平成30年12月18日～令和 1年 6月17日	0.0210

みずほグローバルリートファンド 米ドルコース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成24年 6月29日～平成24年12月17日	0.0090
第2特定期間	平成24年12月18日～平成25年 6月17日	0.0390
第3特定期間	平成25年 6月18日～平成25年12月17日	0.0790
第4特定期間	平成25年12月18日～平成26年 6月17日	0.0840
第5特定期間	平成26年 6月18日～平成26年12月17日	0.0840
第6特定期間	平成26年12月18日～平成27年 6月17日	0.0990
第7特定期間	平成27年 6月18日～平成27年12月17日	0.1140
第8特定期間	平成27年12月18日～平成28年 6月17日	0.1140
第9特定期間	平成28年 6月18日～平成28年12月19日	0.1140
第10特定期間	平成28年12月20日～平成29年 6月19日	0.0660
第11特定期間	平成29年 6月20日～平成29年12月18日	0.0660
第12特定期間	平成29年12月19日～平成30年 6月18日	0.0660
第13特定期間	平成30年 6月19日～平成30年12月17日	0.0435
第14特定期間	平成30年12月18日～令和 1年 6月17日	0.0390

みずほグローバルリートファンド 豪ドルコース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成24年 6月29日～平成24年12月17日	0.0225
第2特定期間	平成24年12月18日～平成25年 6月17日	0.0645
第3特定期間	平成25年 6月18日～平成25年12月17日	0.0780
第4特定期間	平成25年12月18日～平成26年 6月17日	0.0780
第5特定期間	平成26年 6月18日～平成26年12月17日	0.0810
第6特定期間	平成26年12月18日～平成27年 6月17日	0.0840
第7特定期間	平成27年 6月18日～平成27年12月17日	0.0840
第8特定期間	平成27年12月18日～平成28年 6月17日	0.0840
第9特定期間	平成28年 6月18日～平成28年12月19日	0.0840
第10特定期間	平成28年12月20日～平成29年 6月19日	0.0420
第11特定期間	平成29年 6月20日～平成29年12月18日	0.0420
第12特定期間	平成29年12月19日～平成30年 6月18日	0.0420
第13特定期間	平成30年 6月19日～平成30年12月17日	0.0295
第14特定期間	平成30年12月18日～令和 1年 6月17日	0.0270

みずほグローバルリートファンド 資源国通貨コース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
---	------	--------------

第1特定期間	平成24年 6月29日～平成24年12月17日	0.0240
第2特定期間	平成24年12月18日～平成25年 6月17日	0.0660
第3特定期間	平成25年 6月18日～平成25年12月17日	0.0780
第4特定期間	平成25年12月18日～平成26年 6月17日	0.0780
第5特定期間	平成26年 6月18日～平成26年12月17日	0.0900
第6特定期間	平成26年12月18日～平成27年 6月17日	0.1020
第7特定期間	平成27年 6月18日～平成27年12月17日	0.1020
第8特定期間	平成27年12月18日～平成28年 6月17日	0.1020
第9特定期間	平成28年 6月18日～平成28年12月19日	0.1020
第10特定期間	平成28年12月20日～平成29年 6月19日	0.0540
第11特定期間	平成29年 6月20日～平成29年12月18日	0.0540
第12特定期間	平成29年12月19日～平成30年 6月18日	0.0540
第13特定期間	平成30年 6月19日～平成30年12月17日	0.0390
第14特定期間	平成30年12月18日～令和 1年 6月17日	0.0360

【収益率の推移】

みずほグローバルリートファンド 円コース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成24年 6月29日～平成24年12月17日	4.51
第2特定期間	平成24年12月18日～平成25年 6月17日	8.80
第3特定期間	平成25年 6月18日～平成25年12月17日	3.53
第4特定期間	平成25年12月18日～平成26年 6月17日	11.40
第5特定期間	平成26年 6月18日～平成26年12月17日	3.64
第6特定期間	平成26年12月18日～平成27年 6月17日	0.74
第7特定期間	平成27年 6月18日～平成27年12月17日	1.41
第8特定期間	平成27年12月18日～平成28年 6月17日	5.78
第9特定期間	平成28年 6月18日～平成28年12月19日	1.66
第10特定期間	平成28年12月20日～平成29年 6月19日	5.85
第11特定期間	平成29年 6月20日～平成29年12月18日	2.30
第12特定期間	平成29年12月19日～平成30年 6月18日	0.04
第13特定期間	平成30年 6月19日～平成30年12月17日	4.51
第14特定期間	平成30年12月18日～令和 1年 6月17日	3.94

（注1）収益率は期間騰落率。

（注2）小数点第3位四捨五入。

（注3）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出。

みずほグローバルリートファンド 米ドルコース

期	計算期間	収益率（％）
---	------	--------

第1特定期間	平成24年 6月29日～平成24年12月17日	8.78
第2特定期間	平成24年12月18日～平成25年 6月17日	21.51
第3特定期間	平成25年 6月18日～平成25年12月17日	4.23
第4特定期間	平成25年12月18日～平成26年 6月17日	10.03
第5特定期間	平成26年 6月18日～平成26年12月17日	18.54
第6特定期間	平成26年12月18日～平成27年 6月17日	6.36
第7特定期間	平成27年 6月18日～平成27年12月17日	2.72
第8特定期間	平成27年12月18日～平成28年 6月17日	8.46
第9特定期間	平成28年 6月18日～平成28年12月19日	11.94
第10特定期間	平成28年12月20日～平成29年 6月19日	0.28
第11特定期間	平成29年 6月20日～平成29年12月18日	4.66
第12特定期間	平成29年12月19日～平成30年 6月18日	1.16
第13特定期間	平成30年 6月19日～平成30年12月17日	0.65
第14特定期間	平成30年12月18日～令和 1年 6月17日	0.79

(注1) 収益率は期間騰落率。

(注2) 小数点第3位四捨五入。

(注3) 各特定期間中の分配金累計額を加算して算出。

みずほグローバルリートファンド 豪ドルコース

期	計算期間	収益率(%)
第1特定期間	平成24年 6月29日～平成24年12月17日	13.66
第2特定期間	平成24年12月18日～平成25年 6月17日	14.61
第3特定期間	平成25年 6月18日～平成25年12月17日	1.47
第4特定期間	平成25年12月18日～平成26年 6月17日	16.53
第5特定期間	平成26年 6月18日～平成26年12月17日	6.01
第6特定期間	平成26年12月18日～平成27年 6月17日	1.71
第7特定期間	平成27年 6月18日～平成27年12月17日	9.13
第8特定期間	平成27年12月18日～平成28年 6月17日	6.74
第9特定期間	平成28年 6月18日～平成28年12月19日	11.71
第10特定期間	平成28年12月20日～平成29年 6月19日	4.69
第11特定期間	平成29年 6月20日～平成29年12月18日	5.37
第12特定期間	平成29年12月19日～平成30年 6月18日	3.40
第13特定期間	平成30年 6月19日～平成30年12月17日	4.68
第14特定期間	平成30年12月18日～令和 1年 6月17日	3.41

(注1) 収益率は期間騰落率。

(注2) 小数点第3位四捨五入。

(注3) 各特定期間中の分配金累計額を加算して算出。

みずほグローバルリートファンド 資源国通貨コース

期	計算期間	収益率(%)
第1特定期間	平成24年 6月29日～平成24年12月17日	9.42
第2特定期間	平成24年12月18日～平成25年 6月17日	15.43
第3特定期間	平成25年 6月18日～平成25年12月17日	0.49
第4特定期間	平成25年12月18日～平成26年 6月17日	14.80
第5特定期間	平成26年 6月18日～平成26年12月17日	6.61
第6特定期間	平成26年12月18日～平成27年 6月17日	1.34
第7特定期間	平成27年 6月18日～平成27年12月17日	14.39
第8特定期間	平成27年12月18日～平成28年 6月17日	3.36
第9特定期間	平成28年 6月18日～平成28年12月19日	18.44
第10特定期間	平成28年12月20日～平成29年 6月19日	8.24
第11特定期間	平成29年 6月20日～平成29年12月18日	5.66
第12特定期間	平成29年12月19日～平成30年 6月18日	4.98
第13特定期間	平成30年 6月19日～平成30年12月17日	3.68
第14特定期間	平成30年12月18日～令和 1年 6月17日	0.20

(注1) 収益率は期間騰落率。

(注2) 小数点第3位四捨五入。

(注3) 各特定期間中の分配金累計額を加算して算出。

(4) 【設定及び解約の実績】

みずほグローバルリートファンド 円コース

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1特定期間	平成24年 6月29日～平成24年12月17日	3,526,780,731	334,321,667	3,192,459,064
第2特定期間	平成24年12月18日～平成25年 6月17日	1,530,725,683	2,690,669,238	2,032,515,509
第3特定期間	平成25年 6月18日～平成25年12月17日	438,366,474	603,390,463	1,867,491,520
第4特定期間	平成25年12月18日～平成26年 6月17日	296,609,725	886,674,715	1,277,426,530
第5特定期間	平成26年 6月18日～平成26年12月17日	140,237,125	436,852,228	980,811,427
第6特定期間	平成26年12月18日～平成27年 6月17日	476,774,858	173,540,422	1,284,045,863
第7特定期間	平成27年 6月18日～平成27年12月17日	17,633,639	520,680,611	780,998,891
第8特定期間	平成27年12月18日～平成28年 6月17日	240,803,255	62,893,579	958,908,567
第9特定期間	平成28年 6月18日～平成28年12月19日	193,541,254	139,171,179	1,013,278,642
第10特定期間	平成28年12月20日～平成29年 6月19日	52,011,394	42,034,677	1,023,255,359
第11特定期間	平成29年 6月20日～平成29年12月18日	14,800,842	137,654,201	900,402,000
第12特定期間	平成29年12月19日～平成30年 6月18日	9,709,332	113,289,605	796,821,727
第13特定期間	平成30年 6月19日～平成30年12月17日	14,975,586	199,442,901	612,354,412
第14特定期間	平成30年12月18日～令和 1年 6月17日	1,936,337	49,299,833	564,990,916

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

みずほグローバルリートファンド 米ドルコース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	平成24年 6月29日～平成24年12月17日	179,721,207	27,120,071	152,601,136
第2特定期間	平成24年12月18日～平成25年 6月17日	911,427,051	357,148,039	706,880,148
第3特定期間	平成25年 6月18日～平成25年12月17日	2,184,629,157	241,339,940	2,650,169,365
第4特定期間	平成25年12月18日～平成26年 6月17日	2,233,084,466	730,007,125	4,153,246,706
第5特定期間	平成26年 6月18日～平成26年12月17日	1,052,065,990	1,581,305,248	3,624,007,448
第6特定期間	平成26年12月18日～平成27年 6月17日	1,124,725,352	1,896,480,464	2,852,252,336
第7特定期間	平成27年 6月18日～平成27年12月17日	858,437,253	608,873,134	3,101,816,455
第8特定期間	平成27年12月18日～平成28年 6月17日	912,207,686	823,019,989	3,191,004,152
第9特定期間	平成28年 6月18日～平成28年12月19日	1,136,830,217	650,051,210	3,677,783,159
第10特定期間	平成28年12月20日～平成29年 6月19日	233,244,452	947,599,152	2,963,428,459
第11特定期間	平成29年 6月20日～平成29年12月18日	69,413,586	1,049,250,721	1,983,591,324
第12特定期間	平成29年12月19日～平成30年 6月18日	78,487,743	379,270,561	1,682,808,506
第13特定期間	平成30年 6月19日～平成30年12月17日	46,364,202	243,072,180	1,486,100,528
第14特定期間	平成30年12月18日～令和 1年 6月17日	20,243,583	137,941,773	1,368,402,338

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

みずほグローバルリートファンド 豪ドルコース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	平成24年 6月29日～平成24年12月17日	7,214,602,723	3,734,464,646	3,480,138,077
第2特定期間	平成24年12月18日～平成25年 6月17日	1,519,779,037	3,418,492,031	1,581,425,083
第3特定期間	平成25年 6月18日～平成25年12月17日	316,140,031	438,058,674	1,459,506,440
第4特定期間	平成25年12月18日～平成26年 6月17日	275,570,235	392,586,936	1,342,489,739
第5特定期間	平成26年 6月18日～平成26年12月17日	261,562,656	343,318,699	1,260,733,696
第6特定期間	平成26年12月18日～平成27年 6月17日	298,634,199	352,065,239	1,207,302,656
第7特定期間	平成27年 6月18日～平成27年12月17日	33,179,671	184,777,745	1,055,704,582
第8特定期間	平成27年12月18日～平成28年 6月17日	75,320,323	56,800,197	1,074,224,708
第9特定期間	平成28年 6月18日～平成28年12月19日	294,364,100	83,932,134	1,284,656,674
第10特定期間	平成28年12月20日～平成29年 6月19日	78,902,479	251,585,819	1,111,973,334
第11特定期間	平成29年 6月20日～平成29年12月18日	18,474,649	316,252,657	814,195,326
第12特定期間	平成29年12月19日～平成30年 6月18日	11,989,770	152,334,165	673,850,931
第13特定期間	平成30年 6月19日～平成30年12月17日	9,132,228	78,612,080	604,371,079
第14特定期間	平成30年12月18日～令和 1年 6月17日	7,283,654	27,430,557	584,224,176

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

みずほグローバルリートファンド 資源国通貨コース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	平成24年 6月29日～平成24年12月17日	3,191,012,702	742,856,115	2,448,156,587

第2特定期間	平成24年12月18日～平成25年6月17日	2,398,139,913	3,021,996,423	1,824,300,077
第3特定期間	平成25年6月18日～平成25年12月17日	453,327,878	515,666,835	1,761,961,120
第4特定期間	平成25年12月18日～平成26年6月17日	199,063,182	565,509,156	1,395,515,146
第5特定期間	平成26年6月18日～平成26年12月17日	135,122,870	397,402,925	1,133,235,091
第6特定期間	平成26年12月18日～平成27年6月17日	175,157,950	266,774,548	1,041,618,493
第7特定期間	平成27年6月18日～平成27年12月17日	178,925,738	234,047,498	986,496,733
第8特定期間	平成27年12月18日～平成28年6月17日	787,728,402	180,007,755	1,594,217,380
第9特定期間	平成28年6月18日～平成28年12月19日	810,264,284	147,351,155	2,257,130,509
第10特定期間	平成28年12月20日～平成29年6月19日	310,658,499	1,060,298,304	1,507,490,704
第11特定期間	平成29年6月20日～平成29年12月18日	41,770,957	395,153,683	1,154,107,978
第12特定期間	平成29年12月19日～平成30年6月18日	39,660,840	154,352,998	1,039,415,820
第13特定期間	平成30年6月19日～平成30年12月17日	34,610,552	244,028,758	829,997,614
第14特定期間	平成30年12月18日～令和1年6月17日	5,786,086	112,342,143	723,441,557

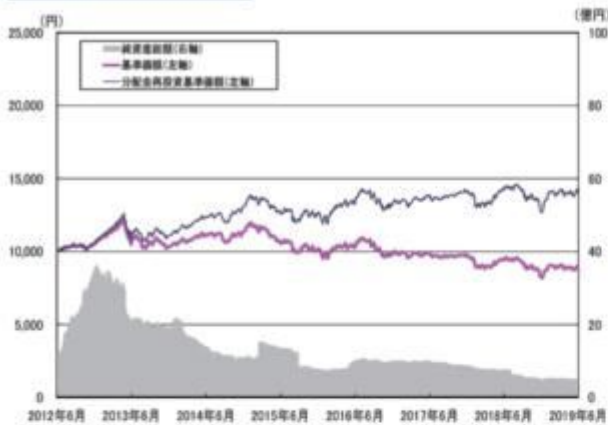
(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

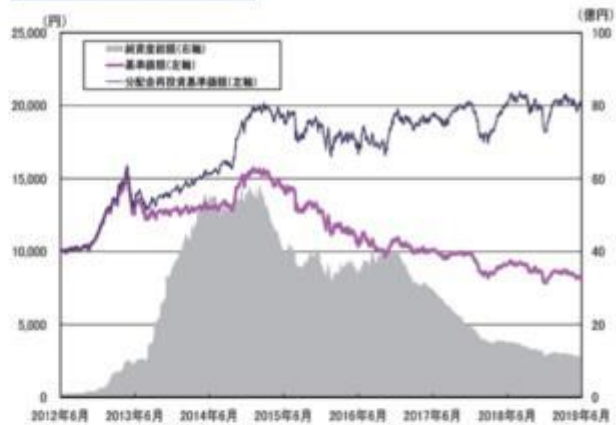
基準価額・純資産の推移

《2012年6月29日～2019年6月28日》

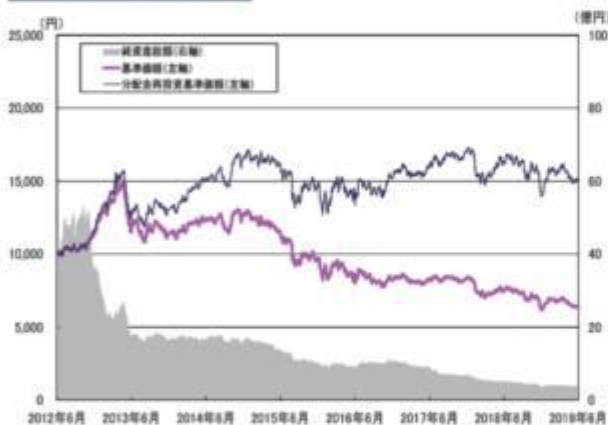
円コース



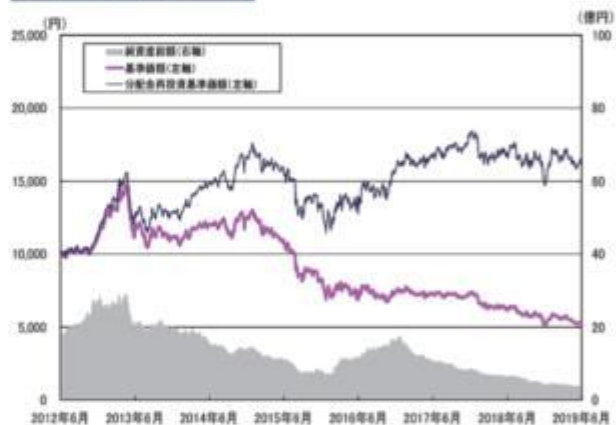
米ドルコース



豪ドルコース



資源国通貨コース



※基準価額は1万円当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2012年6月29日)

分配の推移(税引前)

※分配金は1万円当たりです。

	円コース	米ドルコース	豪ドルコース	資源国通貨コース
2019年6月	35円	65円	45円	60円
2019年5月	35円	65円	45円	60円
2019年4月	35円	65円	45円	60円
2019年3月	35円	65円	45円	60円
2019年2月	35円	65円	45円	60円
直近1年間累計	445円	825円	565円	750円
設定来累計	4,720円	10,165円	8,425円	9,810円

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

主要な資産の状況

■みずほグローバルリートファンド

※比率(%)は、各ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率(小数点第二位四捨五入)です。

円 コ ー ス

組入銘柄

順位	銘柄名	比率(%)
1	グローバル・リート・ファンド(JPクラス)	98.5
2	MHAM短期金融資産マザーファンド	0.2

米 ド ル コ ー ス

組入銘柄

順位	銘柄名	比率(%)
1	グローバル・リート・ファンド(USクラス)	97.4
2	MHAM短期金融資産マザーファンド	0.2

豪 ド ル コ ー ス

組入銘柄

順位	銘柄名	比率(%)
1	グローバル・リート・ファンド(AUクラス)	97.5
2	MHAM短期金融資産マザーファンド	0.2

資 源 国 通 貨 コ ー ス

組入銘柄

順位	銘柄名	比率(%)
1	グローバル・リート・ファンド(NRクラス)	97.6
2	MHAM短期金融資産マザーファンド	0.2

■グローバル・リート・ファンド

※データの基準日:2019年6月27日

※比率(%)は、当該外国投資信託のリート組入総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国/地域	比率(%)
1	シティオフィスREIT	アメリカ	4.0
2	キムコ・リアルティ	アメリカ	3.8
3	ゲーミング・アンド・レジャー・プロパティーズ	アメリカ	3.8
4	ブリックスモア・プロパティーズ・グループ	アメリカ	3.8
5	ベリート	アメリカ	3.7
6	ホスピタリティ・プロパティーズ・トラスト	アメリカ	3.7
7	アップル・ホスピタリティREIT	アメリカ	3.7
8	メディカル・プロパティーズ・トラスト	アメリカ	3.6
9	オメガ・ヘルスケア・インベスターズ	アメリカ	3.6
10	インディペンデンス・リアルティ・トラスト	アメリカ	3.5

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

■MHAM短期金融資産マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率(小数点第二位四捨五入)です。

組入上位10銘柄

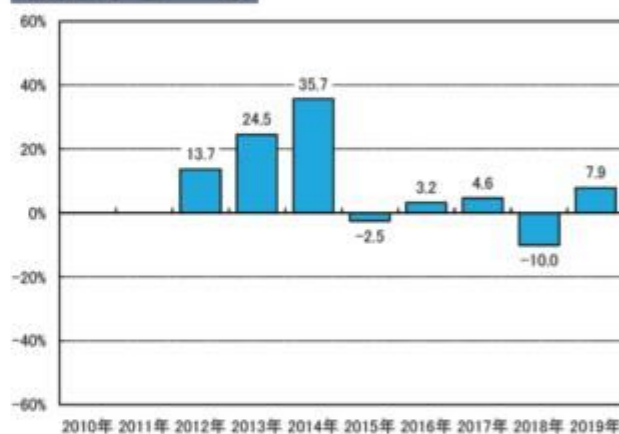
順位	銘柄名	種類	比率(%)
1	平成21年度第6回千葉県公募公債	地方債証券	11.0
2	平成21年度第2回北九州市公募公債	地方債証券	8.7
3	平成21年度第10回愛知県公募公債(10年)	地方債証券	7.8
4	平成21年度第1回福井県公募公債	地方債証券	7.7
5	第42回川崎市公募公債(5年)	地方債証券	7.4
6	平成21年度第1回徳島県公募公債	地方債証券	7.0
7	平成21年度第5回京都市公募公債	地方債証券	6.9
8	平成26年度第3回京都市公募公債	地方債証券	5.8
9	第41回川崎市公募公債(5年)	地方債証券	5.7
10	い第777号農林債	特殊債券	5.5

年間収益率の推移(暦年ベース)

円コース



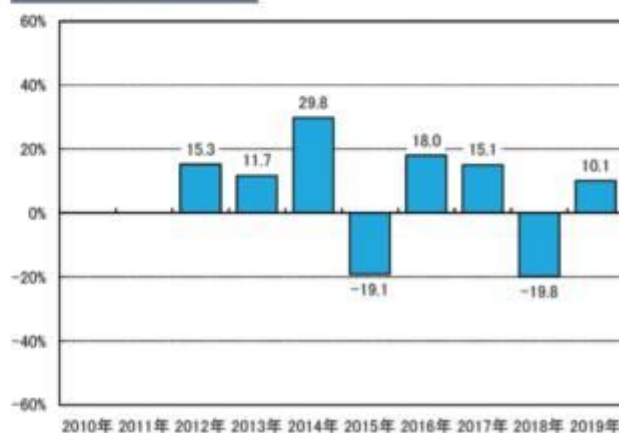
米ドルコース



豪ドルコース



資源国通貨コース



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2012年は設定日から年末までの収益率、および2019年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※各ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(1) 各ファンドのお申込みは、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までにお買付けのお

申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みといたします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については翌営業日のお取扱いとなります。ただし、取得申込日が以下のいずれかの休業日にあたる場合には、その該当するコースについてのお申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付はいたしません。

円コース	ニューヨーク証券取引所
米ドルコース	ニューヨークの銀行
豪ドルコース	
資源国通貨コース	ニューヨーク証券取引所 ニューヨークの銀行 サンパウロの銀行 ブラジル商品先物取引所

- (2) 取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、
- (3) お申込みには、収益の分配がなされた場合に分配金を受領する「分配金受取コース」と、分配金は原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資される「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 申込単位は、各販売会社が定める単位とします。申込単位については、販売会社にお問い合わせください。
- (5) 取得申込者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (6) 取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。
- (7) 販売会社において金額買付（申込単位が金額にて表示されている場合）による申込みをされた場合、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額はお申込代金の中から差し引かれます。
- (8) 各コース間の乗換え（スイッチング）による受益権の取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定めるスイッチングにかかる申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。
- スイッチングとは、「みずほグローバルリートファンド」を構成するいずれかのファンドを換金（解約請求）すると同時に「みずほグローバルリートファンド」を構成する他のファンドの取得申込みを行う取引をいい、ファンドの換金代金そのまま取得申込代金に充当されます。
- 販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、スイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合、スイッチングの申込単位等を別に定める場合、スイッチングの際に「分配金受取コース」、「分配金再投資コース」間の変更を受け付けない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- スイッチングの際には、解約請求時と同様に税金（課税対象者の場合）がかかりますのでご注意ください。
- (9) 販売会社によってはみずほグローバルリートファンドを構成するいずれかのファンドを取扱っていない場合があります。詳しくは販売会社または委託会社にお問い合わせください。
- (10) 収益分配金の再投資に関する契約に基づき、収益分配金を再投資する際は、1口単位で購入できるものとします。なお、その際の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。

- (11) 信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および同法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、非常事態（金融危機、重大な政策変更や資産凍結等を含む規制導入、クーデター等）による市場の閉鎖等、その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、受益権の取得申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付けを中止すること、およびすでに受付けた取得申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付けを取り消すことができます。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に各販売会社が定める単位をもって解約を請求することができます。
- 解約単位は、販売会社にお問い合わせください。
- (2) 解約の請求を行う受益者は、振替制度にかかる口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者が行う際は、販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。
- (3) 解約請求の受付けについては、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時まで、解約のお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付けにかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については、翌営業日のお取扱いとなります。ただし、解約請求受付日が、以下のいずれかの休業日にあたる場合には、その該当するコースについてのお申込みの受付けはいたしません。

円コース	ニューヨーク証券取引所
米ドルコース	ニューヨークの銀行
豪ドルコース	
資源国通貨コース	ニューヨーク証券取引所 ニューヨークの銀行 サンパウロの銀行 ブラジル商品先物取引所

- (4) 解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	0120-104-694

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

- (5) 解約代金は、受益者の解約請求を受付けた日から起算して、原則として、7営業日目から販売会社において受益者に支払われます。
- (6) 信託財産の資金管理を円滑に行うために、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。
- (7) 委託会社は、一部解約の請求金額が多額な場合、各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託の解約請求の受付けの停止・取消または延期、信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停

止、決済機能の停止、非常事態(金融危機、重大な政策変更や資産凍結等を含む規制導入、クーデター等)による市場の閉鎖等、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この日が前記(3)に規定する一部解約の請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の請求を受け付けることができる日とします。)に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、前記(4)の規定に準じた価額とします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

< 主な投資対象の時価評価方法の原則 >

投資対象	評価方法
外国投資信託証券	計算日に入手し得る直近の純資産価格(基準価額)
マザーファンド受益証券	計算日の基準価額

各ファンドの基準価額は、委託会社の毎営業日(土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。)に計算されます。基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

2012年6月29日から2020年6月17日までとします。

ただし、委託会社が、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。なお、信託期間の延長については、「みずほグローバルリートファンド」を構成する一部のファンドのみにおいて実施される場合もあります。

(4)【計算期間】

原則として毎月18日から翌月17日までとします。ただし、第1計算期間は、2012年6月29日から2012

年7月17日までとします。

上記の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「当該日」といいます。）が休業日のとき、計算期間終了日は、当該日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

（５）【その他】

信託契約の解約

- 1．委託会社は、各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合（外国投資信託が繰上償還する場合をいいます。）には、受託会社と合意のうえ、該当するファンドの信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。
- 2．委託会社は、次のいずれかに該当する場合、受託会社と合意のうえ、該当するファンドの信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることがあります。この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。ただし、当該信託契約の解約についての委託会社による提案につき、信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには書面決議は行いません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続きを行うことが困難な場合にも書面決議は行いません。
 - a．信託終了前に、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。
 - b．やむを得ない事情が発生したとき。
 - c．信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなる時、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が40億口を下回ることとなる時。
- 3．前記1．または2．により信託契約を解約する場合には、委託会社はあらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- 4．委託会社は、次の事象が起きた場合、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。
 - a．委託会社が監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたとき。
 - b．委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したとき。ただし、監督官庁が、信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、信託は、「信託約款の変更等」の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
 - c．受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないとき。

信託約款の変更等

- 1．委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、該当するファンドの信託約款を変更することまたは信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、信託約款は「信託約款の変更等」および「書面決議」に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- 2．委託会社は、前記1．の事項（前記1．の変更事項にあっては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、前記1．の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。ただし、当該重大な約款の変更等についての委託会社による提案につき、信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには書面決議は行いませ

ん。

3. 投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
4. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

書面決議

1. 委託会社は、信託契約の解約または重大な約款の変更等に係る書面決議を行う場合には、あらかじめ、書面決議の日および当該決議の内容に応じて次の事項をそれぞれ定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約または信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
 - a. 信託契約の解約の場合 信託契約の解約の理由など
 - b. 重大な約款の変更等の場合 重大な約款の変更等の内容およびその理由など
2. 書面決議において、受益者(委託会社および信託の信託財産に信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下この2.において同じ。)は受益権の口数に応じて議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
3. 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
4. 書面決議の効力は、信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
5. 信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

償還金の支払い

償還金は、原則として償還日(償還日が休業日の場合には当該償還日の翌営業日)から起算して5営業日までに、販売会社において支払いが開始されます。

償還金は、償還日に振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者)に対し、お支払いします。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

1. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
2. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改ならびに受託会社の辞任または解任に伴う取扱い

1. 委託会社と販売会社との間の募集・販売等契約は、締結日から原則1年間とし、期間終了の3ヵ月前までに別段の意思表示のない時は、同一条件にて継続されます。
2. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁

判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、「信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託事務処理の再信託

受託会社は、各ファンドにかかる信託事務処理の一部について、資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書

委託会社は、6月と12月の決算時および信託終了時に期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

- ・交付運用報告書は、販売会社を通じて交付いたします。
- ・運用報告書(全体版)は、次のアドレスに掲載します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、交付いたします。

<http://www.am-one.co.jp/>

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前に

において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

(3) 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

みずほグローバルリートファンド 円コース
みずほグローバルリートファンド 米ドルコース
みずほグローバルリートファンド 豪ドルコース
みずほグローバルリートファンド 資源国通貨コース

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【みずほグローバルリートファンド 円コース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成30年12月17日現在)	当期 (令和1年6月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,437,558	11,456,709
投資信託受益証券	529,147,073	491,683,559
親投資信託受益証券	782,582	782,735
流動資産合計	538,367,213	503,923,003
資産合計	538,367,213	503,923,003
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,143,240	1,977,468
未払解約金	447,694	-
未払受託者報酬	13,418	13,840
未払委託者報酬	474,153	489,009
未払利息	22	24
その他未払費用	1,266	1,304
流動負債合計	3,079,793	2,481,645
負債合計	3,079,793	2,481,645
純資産の部		
元本等		
元本	612,354,412	564,990,916
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	77,066,992	63,549,558
(分配準備積立金)	42,109	1,629
元本等合計	535,287,420	501,441,358
純資産合計	535,287,420	501,441,358
負債純資産合計	538,367,213	503,923,003

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月17日)	当期 (自 平成30年12月18日 至 令和 1年 6月17日)
営業収益		
受取配当金	10,995,527	8,763,809
受取利息	14	19
有価証券売買等損益	31,689,841	13,736,639
営業収益合計	20,694,300	22,500,467
営業費用		
支払利息	6,568	3,632
受託者報酬	101,091	83,408
委託者報酬	3,571,871	2,947,025
その他費用	9,850	7,861
営業費用合計	3,689,380	3,041,926
営業利益又は営業損失()	24,383,680	19,458,541
経常利益又は経常損失()	24,383,680	19,458,541
当期純利益又は当期純損失()	24,383,680	19,458,541
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	925,757	847,834
期首剰余金又は期首欠損金()	47,793,906	77,066,992
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,935,762	5,683,270
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,935,762	5,683,270
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	825,241	219,682
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	825,241	219,682
分配金	15,925,684	12,252,529
期末剰余金又は期末欠損金()	77,066,992	63,549,558

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当期 (自 平成30年12月18日 至 令和 1年 6月17日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 (平成30年12月17日現在)	当期 (令和 1年 6月17日現在)
1 特定期間末日における受益権の総数 612,354,412口	1 特定期間末日における受益権の総数 564,990,916口
2 元本の欠損金額 純資産額は元本を77,066,992円下回っております。	2 元本の欠損金額 純資産額は元本を63,549,558円下回っております。
3 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 0.8741円 (1万口当たり純資産の額) (8,741円)	3 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 0.8875円 (1万口当たり純資産の額) (8,875円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p style="text-align: center;">前期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月17日)</p>	<p style="text-align: center;">当期 (自 平成30年12月18日 至 令和 1年 6月17日)</p>
<p>1 分配金の計算過程</p> <p>第73期計算期間（平成30年 6月19日から平成30年 7月17日）末に、費用控除後の配当等収益（2,017,347円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（54,327,662円）、分配準備積立金（63,701円）より、分配対象収益は56,408,710円（1万口当たり700円）であり、うち4,834,913円（1万口当たり60円）を分配金額としております。</p> <p>第74期計算期間（平成30年 7月18日から平成30年 8月17日）末に、費用控除後の配当等収益（1,150,016円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（42,555,449円）、分配準備積立金（54,779円）より、分配対象収益は43,760,244円（1万口当たり657円）であり、うち2,330,022円（1万口当たり35円）を分配金額としております。</p> <p>第75期計算期間（平成30年 8月18日から平成30年 9月18日）末に、費用控除後の配当等収益（1,082,218円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（40,744,024円）、分配準備積立金（6,389円）より、分配対象収益は41,832,631円（1万口当たり638円）であり、うち2,291,785円（1万口当たり35円）を分配金額としております。</p> <p>第76期計算期間（平成30年 9月19日から平成30年10月17日）末に、費用控除後の配当等収益（1,156,501円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（37,434,525円）、分配準備積立金（38,778円）より、分配対象収益は38,629,804円（1万口当たり622円）であり、うち2,171,948円（1万口当たり35円）を分配金額としております。</p> <p>第77期計算期間（平成30年10月18日から平成30年11月19日）末に、費用控除後の配当等収益（1,049,047円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（36,136,788円）、分配準備積立金（16,079円）より、分配対象収益は37,201,914円（1万口当たり604円）であり、うち2,153,776円（1万口当たり35円）を分配金額としております。</p> <p>第78期計算期間（平成30年11月20日から平成30年12月17日）末に、費用控除後の配当等収益（1,125,442円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（34,857,830円）、分配準備積立金（18,904円）より、分配対象収益は36,002,176円（1万口当たり587円）であり、うち2,143,240円（1万口当たり35円）を分配金額としております。</p>	<p>1 分配金の計算過程</p> <p>第79期計算期間（平成30年12月18日から平成31年 1月17日）末に、費用控除後の配当等収益（1,051,891円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（32,727,515円）、分配準備積立金（40,730円）より、分配対象収益は33,820,136円（1万口当たり570円）であり、うち2,074,199円（1万口当たり35円）を分配金額としております。</p> <p>第80期計算期間（平成31年 1月18日から平成31年 2月18日）末に、費用控除後の配当等収益（1,517,539円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（31,454,291円）、分配準備積立金（25,657円）より、分配対象収益は32,997,487円（1万口当たり561円）であり、うち2,056,815円（1万口当たり35円）を分配金額としております。</p> <p>第81期計算期間（平成31年 2月19日から平成31年 3月18日）末に、費用控除後の配当等収益（1,058,942円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（30,811,852円）、分配準備積立金（15,213円）より、分配対象収益は31,886,007円（1万口当たり544円）であり、うち2,049,259円（1万口当たり35円）を分配金額としております。</p> <p>第82期計算期間（平成31年 3月19日から平成31年 4月17日）末に、費用控除後の配当等収益（1,027,551円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（29,794,831円）、分配準備積立金（20,225円）より、分配対象収益は30,842,607円（1万口当たり527円）であり、うち2,047,766円（1万口当たり35円）を分配金額としております。</p> <p>第83期計算期間（平成31年 4月18日から令和 1年 5月17日）末に、費用控除後の配当等収益（1,203,155円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（28,731,308円）、分配準備積立金（53,099円）より、分配対象収益は29,987,562円（1万口当たり512円）であり、うち2,047,022円（1万口当たり35円）を分配金額としております。</p> <p>第84期計算期間（令和 1年 5月18日から令和 1年 6月17日）末に、費用控除後の配当等収益（765,541円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（26,964,111円）、分配準備積立金（27,075円）より、分配対象収益は27,756,727円（1万口当たり491円）であり、うち1,977,468円（1万口当たり35円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月17日)	当期 (自 平成30年12月18日 至 令和 1年 6月17日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。 リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左

項目	前期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月17日)	当期 (自 平成30年12月18日 至 令和 1年 6月17日)
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (平成30年12月17日現在)	当期 (令和 1年 6月17日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1) 有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 同左 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月17日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	4,908,085
親投資信託受益証券	0
合計	4,908,085

当期(自 平成30年12月18日 至 令和 1年 6月17日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,630,444
親投資信託受益証券	0
合計	1,630,444

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月17日)	当期 (自 平成30年12月18日 至 令和 1年 6月17日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	期別 前期 (平成30年12月17日現在)	当期 (令和 1年 6月17日現在)
期首元本額	796,821,727円	612,354,412円
期中追加設定元本額	14,975,586円	1,936,337円
期中一部解約元本額	199,442,901円	49,299,833円

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（令和1年6月17日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	日本・円	グローバル・リート・ファンド（JPクラス）	418,062,715	491,683,559	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.1%	418,062,715	491,683,559 99.8%	
	合計			491,683,559	
親投資信託受益証券	日本・円	MHAM短期金融資産マザーファンド	765,287	782,735	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.2%	765,287	782,735 0.2%	
	合計			782,735	
合計				492,466,294	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【みずほグローバルリートファンド 米ドルコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 (平成30年12月17日現在)	当期 (令和1年6月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	26,585,163	29,850,980
投資信託受益証券	1,259,067,868	1,107,009,010
親投資信託受益証券	1,980,696	1,981,083
流動資産合計	1,287,633,727	1,138,841,073
資産合計	1,287,633,727	1,138,841,073
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	9,659,653	8,894,615
未払解約金	3,097,101	61,740
未払受託者報酬	31,932	31,168
未払委託者報酬	1,128,172	1,101,174
未払利息	69	63
その他未払費用	3,022	2,951
流動負債合計	13,919,949	10,091,711
負債合計	13,919,949	10,091,711
純資産の部		
元本等		
元本	1,486,100,528	1,368,402,338
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	212,386,750	239,652,976
(分配準備積立金)	81,701	51,813
元本等合計	1,273,713,778	1,128,749,362
純資産合計	1,273,713,778	1,128,749,362
負債純資産合計	1,287,633,727	1,138,841,073

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月17日)	当期 (自 平成30年12月18日 至 令和 1年 6月17日)
営業収益		
受取配当金	38,874,575	35,016,317
受取利息	40	65
有価証券売買等損益	36,676,814	19,858,471
営業収益合計	2,197,801	15,157,911
営業費用		
支払利息	14,004	8,756
受託者報酬	227,040	191,216
委託者報酬	8,021,815	6,755,944
その他費用	22,173	18,109
営業費用合計	8,285,032	6,974,025
営業利益又は営業損失()	6,087,231	8,183,886
経常利益又は経常損失()	6,087,231	8,183,886
当期純利益又は当期純損失()	6,087,231	8,183,886
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	436,645	1,601,988
期首剰余金又は期首欠損金()	157,344,905	212,386,750
剰余金増加額又は欠損金減少額	23,515,846	20,776,632
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	23,515,846	20,776,632
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,224,009	3,118,994
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,224,009	3,118,994
分配金	67,809,806	54,709,738
期末剰余金又は期末欠損金()	212,386,750	239,652,976

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期 (自 平成30年12月18日 至 令和 1年 6月17日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 (平成30年12月17日現在)	当期 (令和 1年 6月17日現在)
1 特定期間末日における受益権の総数 1,486,100,528口	1 特定期間末日における受益権の総数 1,368,402,338口
2 元本の欠損金額 純資産額は元本を212,386,750円下回っております。	2 元本の欠損金額 純資産額は元本を239,652,976円下回っております。
3 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 0.8571円 (1万口当たり純資産の額) (8,571円)	3 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 0.8249円 (1万口当たり純資産の額) (8,249円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

<p style="text-align: center;">前期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月17日)</p>	<p style="text-align: center;">当期 (自 平成30年12月18日 至 令和 1年 6月17日)</p>
<p>1 分配金の計算過程</p> <p>第73期計算期間(平成30年 6月19日から平成30年 7月17日)末に、費用控除後の配当等収益(6,143,000円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(252,214,744円)、分配準備積立金(123,845円)より、分配対象収益は258,481,589円(1万口当たり1,584円)であり、うち17,944,983円(1万口当たり110円)を分配金額としております。</p> <p>第74期計算期間(平成30年 7月18日から平成30年 8月17日)末に、費用控除後の配当等収益(5,149,695円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(240,176,286円)、分配準備積立金(66,801円)より、分配対象収益は245,392,782円(1万口当たり1,506円)であり、うち10,589,232円(1万口当たり65円)を分配金額としております。</p> <p>第75期計算期間(平成30年 8月18日から平成30年 9月18日)末に、費用控除後の配当等収益(5,172,294円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(222,117,578円)、分配準備積立金(3,152円)より、分配対象収益は227,293,024円(1万口当たり1,474円)であり、うち10,017,173円(1万口当たり65円)を分配金額としております。</p> <p>第76期計算期間(平成30年 9月19日から平成30年10月17日)末に、費用控除後の配当等収益(4,970,130円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(215,043,382円)、分配準備積立金(88,636円)より、分配対象収益は220,102,148円(1万口当たり1,442円)であり、うち9,918,050円(1万口当たり65円)を分配金額としております。</p> <p>第77期計算期間(平成30年10月18日から平成30年11月19日)末に、費用控除後の配当等収益(5,089,233円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(205,131,847円)、分配準備積立金(22,840円)より、分配対象収益は210,243,920円(1万口当たり1,411円)であり、うち9,680,715円(1万口当たり65円)を分配金額としております。</p> <p>第78期計算期間(平成30年11月20日から平成30年12月17日)末に、費用控除後の配当等収益(5,234,943円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(200,079,135円)、分配準備積立金(48,109円)より、分配対象収益は205,362,187円(1万口当たり1,381円)であり、うち9,659,653円(1万口当たり65円)を分配金額としております。</p>	<p>1 分配金の計算過程</p> <p>第79期計算期間(平成30年12月18日から平成31年 1月17日)末に、費用控除後の配当等収益(5,061,977円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(190,745,141円)、分配準備積立金(79,405円)より、分配対象収益は195,886,523円(1万口当たり1,351円)であり、うち9,418,866円(1万口当たり65円)を分配金額としております。</p> <p>第80期計算期間(平成31年 1月18日から平成31年 2月18日)末に、費用控除後の配当等収益(5,635,394円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(183,430,291円)、分配準備積立金(68,423円)より、分配対象収益は189,134,108円(1万口当たり1,326円)であり、うち9,268,889円(1万口当たり65円)を分配金額としております。</p> <p>第81期計算期間(平成31年 2月19日から平成31年 3月18日)末に、費用控除後の配当等収益(4,972,405円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(177,768,652円)、分配準備積立金(140,634円)より、分配対象収益は182,881,691円(1万口当たり1,296円)であり、うち9,168,081円(1万口当たり65円)を分配金額としております。</p> <p>第82期計算期間(平成31年 3月19日から平成31年 4月17日)末に、費用控除後の配当等収益(5,105,226円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(170,999,393円)、分配準備積立金(34,716円)より、分配対象収益は176,139,335円(1万口当たり1,268円)であり、うち9,026,651円(1万口当たり65円)を分配金額としております。</p> <p>第83期計算期間(平成31年 4月18日から令和 1年 5月17日)末に、費用控除後の配当等収益(4,373,413円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(165,370,671円)、分配準備積立金(1,675円)より、分配対象収益は169,745,759円(1万口当たり1,235円)であり、うち8,932,636円(1万口当たり65円)を分配金額としております。</p> <p>第84期計算期間(令和 1年 5月18日から令和 1年 6月17日)末に、費用控除後の配当等収益(4,316,541円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(160,015,014円)、分配準備積立金(114,159円)より、分配対象収益は164,445,714円(1万口当たり1,201円)であり、うち8,894,615円(1万口当たり65円)を分配金額としております。</p>

前期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月17日)	当期 (自 平成30年12月18日 至 令和 1年 6月17日)
す。	す。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月17日)	当期 (自 平成30年12月18日 至 令和 1年 6月17日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左

項目	前期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月17日)	当期 (自 平成30年12月18日 至 令和 1年 6月17日)
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (平成30年12月17日現在)	当期 (令和 1年 6月17日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1)有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月17日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	4,758,325
親投資信託受益証券	0
合計	4,758,325

当期(自 平成30年12月18日 至 令和 1年 6月17日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	19,082,875
親投資信託受益証券	0
合計	19,082,875

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月17日)	当期 (自 平成30年12月18日 至 令和 1年 6月17日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	期別 前期 (平成30年12月17日現在)	当期 (令和 1年 6月17日現在)
期首元本額	1,682,808,506円	1,486,100,528円
期中追加設定元本額	46,364,202円	20,243,583円
期中一部解約元本額	243,072,180円	137,941,773円

（４）【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(令和 1年 6月17日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	日本・円	グローバル・リート・ファンド（USクラス）	674,306,518	1,107,009,010	
		小計	674,306,518	1,107,009,010	99.8%
		合計		1,107,009,010	
親投資信託受益証券	日本・円	MHAM短期金融資産マザーファンド	1,936,922	1,981,083	
		小計	1,936,922	1,981,083	0.2%
		合計		1,981,083	

合計		1,108,990,093
----	--	---------------

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【みずほグローバルリートファンド 豪ドルコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 (平成30年12月17日現在)	当期 (令和1年6月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,716,009	9,693,730
投資信託受益証券	408,607,248	366,314,634
親投資信託受益証券	927,363	564,508
未収入金	6,800,000	-
流動資産合計	427,050,620	376,572,872
資産合計	427,050,620	376,572,872
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,719,669	2,629,008
未払解約金	6,986,000	-
未払受託者報酬	10,782	10,370
未払委託者報酬	380,896	366,465
未払利息	28	20
その他未払費用	1,014	975
流動負債合計	10,098,389	3,006,838
負債合計	10,098,389	3,006,838
純資産の部		
元本等		
元本	604,371,079	584,224,176
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	187,418,848	210,658,142
(分配準備積立金)	12,957	21,599
元本等合計	416,952,231	373,566,034
純資産合計	416,952,231	373,566,034
負債純資産合計	427,050,620	376,572,872

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月17日)	当期 (自 平成30年12月18日 至 令和 1年 6月17日)
営業収益		
受取配当金	12,791,998	10,784,615
受取利息	14	19
有価証券売買等損益	31,615,951	22,492,469
営業収益合計	18,823,939	11,707,835
営業費用		
支払利息	4,153	2,782
受託者報酬	75,747	63,208
委託者報酬	2,676,298	2,233,242
その他費用	7,359	5,949
営業費用合計	2,763,557	2,305,181
営業利益又は営業損失()	21,587,496	14,013,016
経常利益又は経常損失()	21,587,496	14,013,016
当期純利益又は当期純損失()	21,587,496	14,013,016
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	108,364	295,739
期首剰余金又は期首欠損金()	165,325,822	187,418,848
剰余金増加額又は欠損金減少額	20,569,042	8,632,101
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	20,569,042	8,632,101
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,387,125	2,353,752
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,387,125	2,353,752
分配金	18,795,811	15,800,366
期末剰余金又は期末欠損金()	187,418,848	210,658,142

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当期 (自 平成30年12月18日 至 令和 1年 6月17日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 (平成30年12月17日現在)	当期 (令和 1年 6月17日現在)
1 特定期間末日における受益権の総数 604,371,079口	1 特定期間末日における受益権の総数 584,224,176口
2 元本の欠損金額 純資産額は元本を187,418,848円下回っております。	2 元本の欠損金額 純資産額は元本を210,658,142円下回っております。
3 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 0.6899円 (1万口当たり純資産の額) (6,899円)	3 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 0.6394円 (1万口当たり純資産の額) (6,394円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p style="text-align: center;">前期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月17日)</p>	<p style="text-align: center;">当期 (自 平成30年12月18日 至 令和 1年 6月17日)</p>
<p>1 分配金の計算過程</p> <p>第73期計算期間（平成30年 6月19日から平成30年 7月17日）末に、費用控除後の配当等収益（2,181,422円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（60,350,363円）、分配準備積立金（26,246円）より、分配対象収益は62,558,031円（1万口当たり936円）であり、うち4,674,499円（1万口当たり70円）を分配金額としております。</p> <p>第74期計算期間（平成30年 7月18日から平成30年 8月17日）末に、費用控除後の配当等収益（1,654,692円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（56,226,728円）、分配準備積立金（3,849円）より、分配対象収益は57,885,269円（1万口当たり892円）であり、うち2,919,193円（1万口当たり45円）を分配金額としております。</p> <p>第75期計算期間（平成30年 8月18日から平成30年 9月18日）末に、費用控除後の配当等収益（1,630,348円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（54,363,356円）、分配準備積立金（36,327円）より、分配対象収益は56,030,031円（1万口当たり872円）であり、うち2,889,087円（1万口当たり45円）を分配金額としております。</p> <p>第76期計算期間（平成30年 9月19日から平成30年10月17日）末に、費用控除後の配当等収益（1,656,723円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（51,532,451円）、分配準備積立金（59,724円）より、分配対象収益は53,248,898円（1万口当たり854円）であり、うち2,804,882円（1万口当たり45円）を分配金額としております。</p> <p>第77期計算期間（平成30年10月18日から平成30年11月19日）末に、費用控除後の配当等収益（1,983,684円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（50,116,312円）、分配準備積立金（33,258円）より、分配対象収益は52,133,254円（1万口当たり841円）であり、うち2,788,481円（1万口当たり45円）を分配金額としております。</p> <p>第78期計算期間（平成30年11月20日から平成30年12月17日）末に、費用控除後の配当等収益（1,611,640円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（48,094,111円）、分配準備積立金（33,118円）より、分配対象収益は49,738,869円（1万口当たり822円）であり、うち2,719,669円（1万口当たり45円）を分配金額としております。</p>	<p>1 分配金の計算過程</p> <p>第79期計算期間（平成30年12月18日から平成31年 1月17日）末に、費用控除後の配当等収益（1,550,465円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（45,681,872円）、分配準備積立金（12,566円）より、分配対象収益は47,244,903円（1万口当たり804円）であり、うち2,643,043円（1万口当たり45円）を分配金額としております。</p> <p>第80期計算期間（平成31年 1月18日から平成31年 2月18日）末に、費用控除後の配当等収益（1,712,625円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（44,472,207円）、分配準備積立金（35,787円）より、分配対象収益は46,220,619円（1万口当たり788円）であり、うち2,637,455円（1万口当たり45円）を分配金額としております。</p> <p>第81期計算期間（平成31年 2月19日から平成31年 3月18日）末に、費用控除後の配当等収益（1,542,962円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（43,476,907円）、分配準備積立金（48,556円）より、分配対象収益は45,068,425円（1万口当たり769円）であり、うち2,633,963円（1万口当たり45円）を分配金額としております。</p> <p>第82期計算期間（平成31年 3月19日から平成31年 4月17日）末に、費用控除後の配当等収益（1,801,644円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（42,332,668円）、分配準備積立金（11,094円）より、分配対象収益は44,145,406円（1万口当たり755円）であり、うち2,628,332円（1万口当たり45円）を分配金額としております。</p> <p>第83期計算期間（平成31年 4月18日から令和 1年 5月17日）末に、費用控除後の配当等収益（1,349,965円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（41,519,071円）、分配準備積立金（2,105円）より、分配対象収益は42,871,141円（1万口当たり733円）であり、うち2,628,565円（1万口当たり45円）を分配金額としております。</p> <p>第84期計算期間（令和 1年 5月18日から令和 1年 6月17日）末に、費用控除後の配当等収益（1,181,479円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（40,240,794円）、分配準備積立金（8,568円）より、分配対象収益は41,430,841円（1万口当たり709円）であり、うち2,629,008円（1万口当たり45円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月17日)	当期 (自 平成30年12月18日 至 令和 1年 6月17日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。 リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左

項目	前期 (自平成30年6月19日 至平成30年12月17日)	当期 (自平成30年12月18日 至令和1年6月17日)
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (平成30年12月17日現在)	当期 (令和1年6月17日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1) 有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 同左 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月17日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	9,000,159
親投資信託受益証券	0
合計	9,000,159

当期(自 平成30年12月18日 至 令和 1年 6月17日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	6,498,579
親投資信託受益証券	0
合計	6,498,579

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月17日)	当期 (自 平成30年12月18日 至 令和 1年 6月17日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	期別 前期 (平成30年12月17日現在)	当期 (令和 1年 6月17日現在)
期首元本額	673,850,931円	604,371,079円
期中追加設定元本額	9,132,228円	7,283,654円
期中一部解約元本額	78,612,080円	27,430,557円

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(令和1年6月17日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	日本・円	グローバル・リート・ファンド(AUクラス)	342,030,471	366,314,634	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.1%	342,030,471	366,314,634 99.8%	
	合計			366,314,634	
親投資信託受益証券	日本・円	MHAM短期金融資産マザーファンド	551,925	564,508	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.2%	551,925	564,508 0.2%	
	合計			564,508	
合計				366,879,142	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【みずほグローバルリートファンド 資源国通貨コース】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 (平成30年12月17日現在)	当期 (令和1年6月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,906,536	10,123,984
投資信託受益証券	458,179,470	374,322,821
親投資信託受益証券	701,100	701,237
流動資産合計	472,787,106	385,148,042
資産合計	472,787,106	385,148,042
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,979,985	4,340,649
未払解約金	38,725	-
未払受託者報酬	12,177	10,576
未払委託者報酬	430,220	373,735
未払利息	36	21
その他未払費用	1,148	993
流動負債合計	5,462,291	4,725,974
負債合計	5,462,291	4,725,974
純資産の部		
元本等		
元本	829,997,614	723,441,557
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	362,672,799	343,019,489
(分配準備積立金)	59,542	26,800
元本等合計	467,324,815	380,422,068
純資産合計	467,324,815	380,422,068
負債純資産合計	472,787,106	385,148,042

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月17日)	当期 (自 平成30年12月18日 至 令和 1年 6月17日)
営業収益		
受取配当金	28,402,752	20,424,544
受取利息	20	29
有価証券売買等損益	47,266,717	18,956,512
営業収益合計	18,863,945	1,468,061
営業費用		
支払利息	6,496	3,619
受託者報酬	93,697	68,197
委託者報酬	3,310,583	2,409,707
その他費用	9,130	6,418
営業費用合計	3,419,906	2,487,941
営業利益又は営業損失()	22,283,851	1,019,880
経常利益又は経常損失()	22,283,851	1,019,880
当期純利益又は当期純損失()	22,283,851	1,019,880
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	502,521	745,161
期首剰余金又は期首欠損金()	389,782,388	362,672,799
剰余金増加額又は欠損金減少額	100,649,626	49,627,922
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	100,649,626	49,627,922
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,647,288	2,525,822
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,647,288	2,525,822
分配金	37,106,377	27,174,071
期末剰余金又は期末欠損金()	362,672,799	343,019,489

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期 (自 平成30年12月18日 至 令和 1年 6月17日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 (平成30年12月17日現在)	当期 (令和 1年 6月17日現在)
1 特定期間末日における受益権の総数 829,997,614口	1 特定期間末日における受益権の総数 723,441,557口
2 元本の欠損金額 純資産額は元本を362,672,799円下回っております。	2 元本の欠損金額 純資産額は元本を343,019,489円下回っております。
3 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 0.5630円 (1万口当たり純資産の額) (5,630円)	3 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 0.5259円 (1万口当たり純資産の額) (5,259円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

<p style="text-align: center;">前期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月17日)</p>	<p style="text-align: center;">当期 (自 平成30年12月18日 至 令和 1年 6月17日)</p>
<p>1 分配金の計算過程</p> <p>第73期計算期間（平成30年 6月19日から平成30年 7月17日）末に、費用控除後の配当等収益（5,189,888円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（74,174,739円）、分配準備積立金（2,855円）より、分配対象収益は79,367,482円（1万口当たり763円）であり、うち9,352,372円（1万口当たり90円）を分配金額としております。</p> <p>第74期計算期間（平成30年 7月18日から平成30年 8月17日）末に、費用控除後の配当等収益（4,353,516円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（70,687,731円）、分配準備積立金（99,642円）より、分配対象収益は75,140,889円（1万口当たり716円）であり、うち6,296,021円（1万口当たり60円）を分配金額としております。</p> <p>第75期計算期間（平成30年 8月18日から平成30年 9月18日）末に、費用控除後の配当等収益（4,261,597円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（66,512,307円）、分配準備積立金（44,302円）より、分配対象収益は70,818,206円（1万口当たり698円）であり、うち6,085,986円（1万口当たり60円）を分配金額としております。</p> <p>第76期計算期間（平成30年 9月19日から平成30年10月17日）末に、費用控除後の配当等収益（3,894,890円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（55,288,080円）、分配準備積立金（38,966円）より、分配対象収益は59,221,936円（1万口当たり683円）であり、うち5,201,091円（1万口当たり60円）を分配金額としております。</p> <p>第77期計算期間（平成30年10月18日から平成30年11月19日）末に、費用控除後の配当等収益（3,798,682円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（53,883,049円）、分配準備積立金（32,939円）より、分配対象収益は57,714,670円（1万口当たり667円）であり、うち5,190,922円（1万口当たり60円）を分配金額としております。</p> <p>第78期計算期間（平成30年11月20日から平成30年12月17日）末に、費用控除後の配当等収益（3,521,634円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（50,368,172円）、分配準備積立金（23,897円）より、分配対象収益は53,913,703円（1万口当たり649円）であり、うち4,979,985円（1万口当たり60円）を分配金額としております。</p>	<p>1 分配金の計算過程</p> <p>第79期計算期間（平成30年12月18日から平成31年 1月17日）末に、費用控除後の配当等収益（3,463,815円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（47,020,489円）、分配準備積立金（57,232円）より、分配対象収益は50,541,536円（1万口当たり632円）であり、うち4,790,971円（1万口当たり60円）を分配金額としております。</p> <p>第80期計算期間（平成31年 1月18日から平成31年 2月18日）末に、費用控除後の配当等収益（3,124,207円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（44,051,487円）、分配準備積立金（7,377円）より、分配対象収益は47,183,071円（1万口当たり613円）であり、うち4,613,716円（1万口当たり60円）を分配金額としております。</p> <p>第81期計算期間（平成31年 2月19日から平成31年 3月18日）末に、費用控除後の配当等収益（3,212,655円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（42,585,535円）、分配準備積立金（55,696円）より、分配対象収益は45,853,886円（1万口当たり595円）であり、うち4,620,628円（1万口当たり60円）を分配金額としております。</p> <p>第82期計算期間（平成31年 3月19日から平成31年 4月17日）末に、費用控除後の配当等収益（3,234,007円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（39,430,868円）、分配準備積立金（32,424円）より、分配対象収益は42,697,299円（1万口当たり579円）であり、うち4,422,159円（1万口当たり60円）を分配金額としております。</p> <p>第83期計算期間（平成31年 4月18日から令和 1年 5月17日）末に、費用控除後の配当等収益（2,606,625円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（37,939,432円）、分配準備積立金（23,297円）より、分配対象収益は40,569,354円（1万口当たり554円）であり、うち4,385,948円（1万口当たり60円）を分配金額としております。</p> <p>第84期計算期間（令和 1年 5月18日から令和 1年 6月17日）末に、費用控除後の配当等収益（2,560,535円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（35,739,758円）、分配準備積立金（70,654円）より、分配対象収益は38,370,947円（1万口当たり530円）であり、うち4,340,649円（1万口当たり60円）を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月17日)	当期 (自 平成30年12月18日 至 令和 1年 6月17日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。 リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左

項目	前期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月17日)	当期 (自 平成30年12月18日 至 令和 1年 6月17日)
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (平成30年12月17日現在)	当期 (令和 1年 6月17日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1)有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月17日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	13,815,691
親投資信託受益証券	1
合計	13,815,692

当期(自 平成30年12月18日 至 令和 1年 6月17日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	8,583,842
親投資信託受益証券	0
合計	8,583,842

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 (自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月17日)	当期 (自 平成30年12月18日 至 令和 1年 6月17日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

期別	前期 (平成30年12月17日現在)	当期 (令和 1年 6月17日現在)
項目		
期首元本額	1,039,415,820円	829,997,614円
期中追加設定元本額	34,610,552円	5,786,086円
期中一部解約元本額	244,028,758円	112,342,143円

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（令和 1年 6月17日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	日本・円	グローバル・リート・ファンド（NRクラス）	420,776,553	374,322,821	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.4%	420,776,553	374,322,821 99.8%	
	合計			374,322,821	
親投資信託受益証券	日本・円	MHAM短期金融資産マザーファンド	685,606	701,237	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.2%	685,606	701,237 0.2%	
	合計			701,237	
合計				375,024,058	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

各ファンドは、「GLOBAL REITS FUND」及び「MHAM短期金融資産マザーファンド」を主要投資対象としておりません。

貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」の全額は、「GLOBAL REITS FUND」の各クラスの受益証券、また「親投資信託受益証券」の全額は、「MHAM短期金融資産マザーファンド」の受益証券であります。

各ファンドの状況は次の通りであります。

GLOBAL REITS FUNDの状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

同ファンドは、計算期間終了後、同ファンドの有する国籍において、一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、監査人による財務諸表監査を受けております。

なお、本書に添付した同ファンドの財政状態計算書および補足投資表は、同ファンドの運用会社であるアライアンス・バンス・エル・ピーから入手した2018年12月31日終了年度に対する原文を委託会社が誠実に和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり、正確性を保証するものではありません。

GLOBAL REITS FUND
A SUB - TRUST OF MHAM UMBRELLA FUND

財政状態計算書

2018年12月31日時点

(日本円表示)

	2018年12月31日 時点	2017年12月31日 時点
資産		
現金および現金同等物	¥ 49,903,882	¥ 40,331,971
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,310,268,124	4,135,598,017
先渡外国通貨契約にかかる評価益	64,443,077	60,153,710
未収配当金	11,833,132	18,723,231
未収利息	14,831	10,220
売却投資有価証券未収金	2,694,523	20,814,978
資産合計	¥ 2,439,157,569	¥ 4,275,632,127
負債		
先渡外国通貨契約にかかる評価損	¥ 64,104,775	¥ 37,593,952
未払償還金	11,600,000	-
未払分配金	13,674,300	-
未払投資運用会社報酬	3,331,726	5,468,529
未払監査報酬	3,675,453	2,928,900
未払管理報酬	543,952	903,078
未払カストディ報酬	237,976	395,097
未払受託会社報酬	604,440	1,224,625
その他未払費用	83,355	-
負債合計(受益証券保有者に帰属する純資産を除く)	97,855,977	48,514,181
受益証券保有者に帰属する純資産	2,341,301,592	4,227,117,946
負債合計	¥ 2,439,157,569	¥ 4,275,632,127

GLOBAL REITS FUND
A SUB - TRUST OF MHAM UMBRELLA FUND

補足投資表(未監査)

2018年12月31日時点

受益証券数	明細	償却原価	公正価値	NAV 合計に 占める割合
REITS				
7,975	AMERICAN HOMES 4 REN 5.875% PERP F	¥ 21,728,886	¥ 18,024,529	0.77%
49,820	APPLE HOSPITALITY RE IT INC	100,750,149	77,945,179	3.33%
6,600	APT INVT MGT AD28036	16,782,151	18,507,395	0.79%
10,100	ASHFORD HOSPITALITY 7.375% PERP F	25,787,730	20,577,816	0.88%
1,150	ASHFORD HOSPITALITY 7.500% PERP I	3,266,863	2,399,796	0.10%
20,720	BLACKSTONE MORTGAGE	64,529,010	72,427,172	3.09%
25,940	BRIT LAND CO PLC	24,030,319	19,326,762	0.82%
49,820	BRIXMOR PROPERTY GROUP	98,154,498	80,295,559	3.43%
7,725	BROOKFIELD PPTY REIT 6.375% PERP A	20,852,720	18,349,422	0.78%
2,600	CEDAR REALTY TRUST I 6.500% PERP C	5,654,908	5,292,981	0.22%
1,324	CEDAR REALTY TRUST INC	3,759,111	3,288,020	0.14%
83,470	CHARTER HALL RETAIL REIT	30,633,768	28,883,334	1.23%
69,862	CITY OFFICE REIT INC	89,256,661	78,565,321	3.35%
1,446	COFINIMMO	17,678,240	19,677,379	0.84%
6,700	COLONY CAPITAL INC 7.150% PERP I	18,762,514	13,562,420	0.58%
8,525	DIGITAL REALTY TRUST 6.625% 12/31/49 C	25,682,524	25,015,143	1.07%
9,770	EPR PROPERTIES	68,765,146	68,634,753	2.93%
6,025	EPR PROPERTIES 5.750% PERP G	15,830,876	13,946,339	0.60%
14,510	EUROCOMMERCIAL - CVA	65,878,731	49,099,671	2.10%
2,725	FEDERAL REALTY INVES 5.000% PERP C	6,658,778	6,270,967	0.27%
22,680	GAMING AND LEISURE P ROPERTIE	90,487,157	80,398,143	3.43%
6,596	GLOBAL NET LEASE INC 7.250% PERP A	18,056,732	17,860,426	0.76%
42,960	H&R REAL ESTATE INV - REIT UTS	81,169,298	71,262,848	3.04%
88	HANKYU REIT INC	12,750,788	12,584,000	0.54%
22,920	HCP INC	65,625,035	70,234,672	3.00%
1,300	HERSHA HOSPITALITY T 6.500% PERP E	3,565,804	2,970,259	0.13%
10,000	HERSHA HOSPITALITY TRUST	27,471,251	22,162,430	0.95%
30,360	HOSPITALITY PROP	93,940,676	79,543,024	3.40%
85	HULIC REIT INC	14,537,151	14,484,000	0.62%
6,905	ICADE	60,574,493	57,590,991	2.46%
28,360	IMMOBILIARE GRANDE D ISTRIBUZ	20,900,487	19,143,403	0.82%
71,120	INDEPENDENCE REALTY TRUST IN	65,787,988	71,630,905	3.06%
2,125	INVESTOR REIT 6.625% PERP C	5,964,079	5,366,984	0.23%
157	JAPAN RETAIL FUND INVESTMENT	31,883,240	34,461,500	1.47%
5,300	JERNIGAN CAPITAL INC	11,409,267	11,525,122	0.49%
15	KENEDIX REALTY	9,591,645	10,500,000	0.45%
81	KENEDIX RETAIL REIT CORP	19,530,059	20,169,000	0.86%

GLOBAL REITS FUND
A SUB - TRUST OF MHAM UMBRELLA FUND

補足投資表(未監査)

2018年12月31日時点

受益証券数	明細	償却原価	公正価値	NAV 合計に占める割合
REITS				
6,875	KIMCO RLTY AB34255	¥ 19,373,663	¥ 16,440,518	0.70%
9,102	KLEPIERRE	40,990,678	30,776,976	1.31%
246,754	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	23,732,642	25,026,766	1.07%
96	MCUBS MIDCITY INVESTMENT CORP	6,161,836	8,332,800	0.36%
43,940	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	59,534,133	77,519,704	3.31%
26,040	MERCIALYS	50,542,349	39,093,482	1.67%
7,700	MONMOUTH REIT 6.125% PERP C	19,679,276	19,113,724	0.82%
127	MORI TRUST SOGO REIT INC	20,598,713	20,269,200	0.87%
3,200	NATIONAL STORAGE AFF 6.000% PERP A	9,021,201	7,881,926	0.34%
62,910	NEWRIVER REIT PLC	20,117,721	18,592,125	0.79%
23	NIPPON ACCOMMODA	12,510,811	12,190,000	0.52%
37	NIPPON PROLOGIS REIT	8,539,822	8,580,300	0.37%
69	ORIX JREIT INC	12,576,609	12,585,600	0.54%
11,960	PARK HOTELS & RESORT S INC	35,076,015	34,090,733	1.46%
3,200	PEBBLEBROOK HOTEL TR 6.375% PERP E	9,656,237	8,443,666	0.36%
5,700	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	15,470,514	14,732,784	0.63%
2,150	PS BUSINESS PARKS IN 5.200% PERP Y	6,014,894	4,847,483	0.21%
4,600	PUBLIC STORAGE 5.200% PERP X	12,333,148	11,151,103	0.48%
2,000	PUBLIC STORAGE 5.375% 9/20/2017	5,618,125	4,959,118	0.21%
7,500	REXFORD INDU AH87864 5.875% PERP B	21,336,005	18,094,746	0.77%
41,042	SABRA HEALTH CARE REIT INC	94,145,035	74,208,461	3.17%
9,625	SAUL CENTERS INC	26,871,718	23,063,295	0.98%
56,250	SENIOR HOUSING	115,202,462	72,329,614	3.09%
7,550	SITE CENTERS CORP 6.250% PERP K	23,190,899	18,526,009	0.79%
8,500	SPIRIT REALTY CAPITA 6.000% PERP A	23,856,314	18,651,550	0.80%
7,000	STAG INDUSTRIAL INC 6.875% 3/17/21	19,845,000	19,856,769	0.85%
11,500	SUMMIT HOTEL PROPERT 6.250% PERP E	32,730,441	25,890,546	1.11%
9,350	SUNSTONE HOTEL INVESTORS	25,953,790	25,363,084	1.08%
8,175	TAUBMAN CENTERS INC	23,433,958	21,279,430	0.91%
750	TAUBMAN CENTERS INC 6.500% PERP J	2,067,968	1,973,224	0.08%
12,050	UMH PROPERT AH52118 6.750% PERP C	33,482,296	30,834,275	1.32%
4,090	UNIBAIL GROUP STAPLE D	88,837,013	69,456,228	2.97%
3,800	URSTADT - AD95397 6.75% 10/28/19	12,315,634	10,256,158	0.44%
6,550	URSTADTBIDDE AH69419 6.250% PERP H	18,107,137	16,798,052	0.72%
112,220	VEREIT INC	114,265,504	109,442,610	4.67%

1,650 VORNADO RLTY AA90540

4,933,554

4,071,359

0.17%

GLOBAL REITS FUND
A SUB - TRUST OF MHAM UMBRELLA FUND

補足投資表(未監査)

2018年12月31日時点

受益証券数	明細	償却原価	公正価値	NAV 合計に占める割合
REITS				
120,780	WASHINGTON PRIME GRO UP INC	¥ 94,463,792	¥ 64,401,696	2.75%
51,420	WHITESTONE REIT	67,200,636	69,165,345	2.95%
	有価証券投資合計	¥ 2,587,476,276	2,310,268,124	98.67%
	その他資産(負債控除後)		31,033,468	1.33%
	純資産合計		¥ 2,341,301,592	100.00%

MHAM短期金融資産マザーファンド

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位:円)

(令和 1年 6月17日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	19,257,332
地方債証券	162,088,813
未収利息	476,798
前払費用	136,503
流動資産合計	181,959,446
資産合計	181,959,446
負債の部	
流動負債	
未払利息	41
流動負債合計	41
負債合計	41
純資産の部	
元本等	
元本	177,903,929

(令和 1年 6月17日現在)

剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	4,055,476
元本等合計	181,959,405
純資産合計	181,959,405
負債純資産合計	181,959,446

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成30年 7月 3日 至 令和 1年 6月17日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	地方債証券 原則として時価で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(令和 1年 6月17日現在)
1 計算期間末日における受益権の総数	177,903,929口
2 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産の額 1.0228円 (1万口当たり純資産の額) (10,228円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成30年 7月 3日 至 令和 1年 6月17日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。

項目	(自 平成30年 7月 3日 至 令和 1年 6月17日)
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。</p> <p>これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p>
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	(令和 1年 6月17日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	<p>貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1)有価証券</p> <p>地方債証券</p>

項目	(令和 1年 6月17日現在)
	<p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値)(外貨建証券を除く)、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く)または価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 平成30年 7月 3日 至 令和 1年 6月17日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
地方債証券	830,495
合計	830,495

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	期別 (令和 1年 6月17日現在)
期首	平成30年 7月 3日
親投資信託の期首における元本額	195,686,853円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	17,782,924円

期別	(令和 1年 6月17日現在)
項目	
期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
期末元本額	177,903,929円
MHAMライフ ナビゲーション インカム	2,450,020円
MHAMライフ ナビゲーション 2020	5,880,048円
MHAMライフ ナビゲーション 2030	5,586,045円
MHAMライフ ナビゲーション 2040	2,450,020円
MHAMライフ ナビゲーション 2050	9,801円
米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	314,857円
米国厳選成長株集中投資ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	7,777,756円
米国ハイイールド債券ファンド 円コース	7,903,715円
米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース	8,152,319円
米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース	39,661,041円
米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース	921,529円
米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース	19,627,804円
通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) 円コース	3,534,263円
通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) 米ドルコース	7,087,354円
通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) 豪ドルコース	1,769,440円
通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) ブラジルリアルコース	4,971,163円
みずほグローバルリートファンド 円コース	765,287円
みずほグローバルリートファンド 米ドルコース	1,936,922円
みずほグローバルリートファンド 豪ドルコース	551,925円
みずほグローバルリートファンド 資源国通貨コース	685,606円
新興国ハイイールド債券ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	1,079,264円
新興国ハイイールド債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	489,908円
インカムビルダー(毎月決算型) 限定為替ヘッジ	2,247,024円
インカムビルダー(毎月決算型) 為替ヘッジなし	15,171,145円
インカムビルダー(年1回決算型) 限定為替ヘッジ	1,383,912円
インカムビルダー(年1回決算型) 為替ヘッジなし	14,381,689円
インカムビルダー(毎月決算型) 世界通貨分散コース	16,955,021円
インカムビルダー(年1回決算型) 世界通貨分散コース	4,159,051円

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本・円	平成21年度第5回京都府公募公債	7,000,000	7,048,860	
		平成21年度第10回愛知県公募公債(10年)	14,200,000	14,271,852	
		平成21年度第3回千葉県公募公債	16,370,000	16,375,565	
		平成21年度第6回千葉県公募公債	20,000,000	20,076,800	
		平成21年度第3回新潟県公募公債	8,780,000	8,869,204	
		平成21年度第3回京都市公募公債	6,000,000	6,042,180	
		平成21年度第5回京都市公募公債	12,350,000	12,473,253	
		平成26年度第3回京都市公募公債	10,500,000	10,505,040	
		第41回川崎市公募公債(5年)	10,390,000	10,394,052	
		第42回川崎市公募公債(5年)	13,400,000	13,406,164	
		平成21年度第2回北九州市公募公債	15,730,000	15,840,581	
		平成21年度第1回福井県公募公債	14,000,000	14,097,440	
		平成21年度第1回徳島県公募公債	12,600,000	12,687,822	
	小計	銘柄数: 13 組入時価比率: 89.1%	161,320,000	162,088,813 100.0%	
合計				162,088,813	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は令和 1年 6月28日現在です。

【純資産額計算書】

みずほグローバルリートファンド 円コース

資産総額	490,139,402円
負債総額	186,492円
純資産総額(-)	489,952,910円
発行済口数	560,905,534口
1口当たり純資産額(/)	0.8735円

みずほグローバルリートファンド 米ドルコース

資産総額	1,107,893,057円
負債総額	47,694,884円
純資産総額(-)	1,060,198,173円
発行済口数	1,312,266,258口
1口当たり純資産額(/)	0.8079円

みずほグローバルリートファンド 豪ドルコース

資産総額	373,354,444円
負債総額	133,287円
純資産総額(-)	373,221,157円
発行済口数	585,391,170口
1口当たり純資産額(/)	0.6376円

みずほグローバルリートファンド 資源国通貨コース

資産総額	381,278,915円
負債総額	136,527円
純資産総額(-)	381,142,388円
発行済口数	723,713,965口
1口当たり純資産額(/)	0.5266円

(参考)MHAM短期金融資産マザーファンド

資産総額	181,959,978円
負債総額	29円
純資産総額（ - ）	181,959,949円
発行済口数	177,903,929口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0228円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等名簿

該当事項はありません。

(3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗するこ

とができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（2019年6月28日現在）

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構（2019年6月28日現在）

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2. 運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2019年6月28日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,148,126,943,859
追加型株式投資信託	868	13,507,046,429,619
単位型公社債投資信託	45	133,655,540,124
単位型株式投資信託	164	1,255,969,173,901
合計	1,103	16,044,798,087,503

3【委託会社等の経理状況】

- 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
- 財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第34期事業年度（自2018年4月1日至2019年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第33期 （2018年3月31日現在）	第34期 （2019年3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産		
現金・預金	49,071,217	41,087,475
金銭の信託	12,083,824	18,773,228
有価証券	-	153,518

未収委託者報酬		11,769,015		12,438,085
未収運用受託報酬		4,574,225		3,295,109
未収投資助言報酬		341,689		327,064
未収収益		59,526		56,925
前払費用		569,431		573,874
その他		427,238		491,914
	流動資産計	78,896,169		77,197,195
固定資産				
有形固定資産		1,643,826		1,461,316
建物	1	1,156,953	1	1,096,916
器具備品	1	476,504	1	364,399
建設仮勘定		10,368		-
無形固定資産		1,934,700		2,411,540
ソフトウェア		1,026,319		885,545
ソフトウェア仮勘定		904,389		1,522,040
電話加入権		3,931		3,931
電信電話専用施設利用権		60		23
投資その他の資産		8,270,313		9,269,808
投資有価証券		1,721,433		1,611,931
関係会社株式		3,229,196		4,499,196
長期差入保証金		1,518,725		1,312,328
繰延税金資産		1,699,533		1,748,459
その他		101,425		97,892
	固定資産計	11,848,840		13,142,665
資産合計		90,745,010		90,339,861

(単位：千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,003,550	2,183,889
未払金	5,081,728	5,697,942
未払収益分配金	1,031	1,053
未払償還金	57,275	48,968
未払手数料	4,629,133	4,883,723
その他未払金	394,288	764,196
未払費用	7,711,038	6,724,986
未払法人税等	5,153,972	3,341,238
未払消費税等	1,660,259	576,632
賞与引当金	1,393,911	1,344,466

役員賞与引当金	49,986	48,609
本社移転費用引当金	156,587	-
流動負債計	22,211,034	19,917,766
固定負債		
退職給付引当金	1,637,133	1,895,158
時効後支払損引当金	199,026	177,851
固定負債計	1,836,160	2,073,009
負債合計	24,047,195	21,990,776
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	19,552,957	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479	17,124,479
利益剰余金	44,349,855	45,949,372
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	44,226,562	45,826,079
別途積立金	24,580,000	31,680,000
研究開発積立金	300,000	-
運用責任準備積立金	200,000	-
繰越利益剰余金	19,146,562	14,146,079
株主資本計	65,902,812	67,502,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	795,002	846,755
評価・換算差額等計	795,002	846,755
純資産合計	66,697,815	68,349,085
負債・純資産合計	90,745,010	90,339,861

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬	84,705,447		84,812,585	
運用受託報酬	19,124,427		16,483,356	
投資助言報酬	1,217,672		1,235,553	
その他営業収益	117,586		113,622	
営業収益計		105,165,133		102,645,117
営業費用				
支払手数料	37,242,284		36,100,556	
広告宣伝費	379,873		387,028	
公告費	1,485		375	

調査費	23,944,438		24,389,003	
調査費	10,677,166		9,956,757	
委託調査費	13,267,272		14,432,246	
委託計算費	1,073,938		936,075	
営業雑経費	1,215,963		1,254,114	
通信費	48,704		47,007	
印刷費	947,411		978,185	
協会費	64,331		63,558	
諸会費	22,412		22,877	
支払販売手数料	133,104		142,485	
営業費用計		63,857,984		63,067,153
一般管理費				
給料	11,304,873		10,859,354	
役員報酬	189,022		189,198	
給料・手当	9,565,921		9,098,957	
賞与	1,549,929		1,571,197	
交際費	58,863		60,115	
寄付金	5,150		7,255	
旅費交通費	395,605		361,479	
租税公課	625,498		588,172	
不動産賃借料	1,534,255		1,511,876	
退職給付費用	595,876		521,184	
固定資産減価償却費	1,226,472		590,667	
福利厚生費	49,797		45,292	
修繕費	4,620		16,247	
賞与引当金繰入額	1,393,911		1,344,466	
役員賞与引当金繰入額	49,986		48,609	
機器リース料	148		130	
事務委託費	3,037,804		3,302,806	
事務用消耗品費	144,804		131,074	
器具備品費	5,253		8,112	
諸経費	149,850		188,367	
一般管理費計		20,582,772		19,585,212
営業利益		20,724,376		19,992,752

(単位：千円)

	第33期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業外収益				
受取利息	1,430		1,749	
受取配当金	74,278		73,517	
時効成立分配金・償還金	256		8,582	
為替差益	8,530		-	
投資信託解約益	236,398		-	
投資信託償還益	93,177		-	
受取負担金	-		177,066	
雑収入	10,306		24,919	
時効後支払損引当金戻入額	17,429		19,797	
営業外収益計		441,807		305,633
営業外費用				
為替差損	-		17,542	
投資信託解約損	4,138		-	
投資信託償還損	17,065		-	
金銭の信託運用損	99,303		175,164	

雑損失		-		5,659	
営業外費用計			120,507		198,365
経常利益			21,045,676		20,100,019
特別利益					
固定資産売却益		1		-	
投資有価証券売却益		479,323		353,644	
関係会社株式売却益	1	1,492,680		-	
本社移転費用引当金戻入額		138,294		-	
その他特別利益		350		-	
特別利益計			2,110,649		353,644
特別損失					
固定資産除却損	2	36,992		19,121	
固定資産売却損		134		-	
退職給付制度終了損		690,899		-	
システム移行損失		76,007		-	
その他特別損失		50		-	
特別損失計			804,083		19,121
税引前当期純利益			22,352,243		20,434,543
法人税、住民税及び事業税			6,951,863		6,386,793
法人税等調整額			249,832		71,767
法人税等合計			6,702,031		6,315,026
当期純利益			15,650,211		14,119,516

(3) 【株主資本等変動計算書】

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350
当期変動額									
剰余金の配当									3,200,000
当期純利益									15,650,211
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	12,450,211
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465
当期変動額					

剰余金の配当	3,200,000	3,200,000			3,200,000
当期純利益	15,650,211	15,650,211			15,650,211
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)		-	277,137	277,137	277,137
当期変動額合計	12,450,211	12,450,211	277,137	277,137	12,727,349
当期末残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815

第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562
当期変動額									
剰余金の配当									12,520,000
当期純利益									14,119,516
別途積立金 の積立						7,100,000			
研究開発 積立金の取崩							300,000		
運用責任準備 積立金の取崩								200,000	
繰越利益剰余金 の取崩									6,600,000
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,100,000	300,000	200,000	5,000,483
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	-	-	14,146,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計		有価証券 評価差額金		
当期首残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815
当期変動額					
剰余金の配当	12,520,000	12,520,000			12,520,000
当期純利益	14,119,516	14,119,516			14,119,516
別途積立金 の積立	7,100,000	7,100,000			7,100,000

研究開発 積立金の取崩	300,000	300,000			300,000
運用責任準備 積立金の取崩	200,000	200,000			200,000
繰越利益剰余金 の取崩	6,600,000	6,600,000			6,600,000
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)		-	51,753	51,753	51,753
当期変動額合計	1,599,516	1,599,516	51,753	51,753	1,651,270
当期末残高	45,949,372	67,502,329	846,755	846,755	68,349,085

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

表示方法の変更

第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
<p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。</p> <p>この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」842,996千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,699,533千円に含めて表示しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

（千円）

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
建物	140,580	229,897
器具備品	847,466	927,688

（損益計算書関係）

1. 関係会社に対する事項

（千円）

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
関係会社株式売却益	1,492,680	-

2. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
建物	298	1,550
器具備品	8,217	439
ソフトウェア	28,472	17,130
電話加入権	3	-

(株主資本等変動計算書関係)

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,200,000	80,000	2017年3月31日	2017年6月22日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	12,520,000	313,000	2018年3月31日	2018年6月21日
	A種種 類株式					

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510

合計	40,000	-	-	40,000
----	--------	---	---	--------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	12,520,000	313,000	2018年3月31日	2018年6月21日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月20日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種類 株式					

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

第33期(2018年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	49,071,217	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	12,083,824	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	11,769,015	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	4,574,225	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,448,968	1,448,968	-
資産計	78,947,251	78,947,251	-
(1) 未払手数料	4,629,133	4,629,133	-
負債計	4,629,133	4,629,133	-

第34期(2019年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	41,087,475	41,087,475	-
(2) 金銭の信託	18,773,228	18,773,228	-
(3) 未収委託者報酬	12,438,085	12,438,085	-
(4) 未収運用受託報酬	3,295,109	3,295,109	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,488,684	1,488,684	-
資産計	77,082,582	77,082,582	-
(1) 未払手数料	4,883,723	4,883,723	-
負債計	4,883,723	4,883,723	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっておりません。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
非上場株式	272,464	276,764
関係会社株式	3,229,196	4,499,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(2018年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	3,995	-	-

第34期(2019年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	41,087,475	-	-	-
(2) 金銭の信託	18,773,228	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	12,438,085	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	3,295,109	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	153,518	1,995	996	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第33期の貸借対照表計上額3,229,196千円、第34期の貸借対照表計上額4,499,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第33期(2018年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,267,157	146,101	1,121,055
投資信託	177,815	153,000	24,815
小計	1,444,972	299,101	1,145,870
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,995	4,000	4
小計	3,995	4,000	4
合計	1,448,968	303,101	1,145,866

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額272,464千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第34期(2019年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,326,372	111,223	1,215,148
投資信託	158,321	153,000	5,321
小計	1,484,694	264,223	1,220,470
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,990	4,000	9
小計	3,990	4,000	9
合計	1,488,684	268,223	1,220,460

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額276,674千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第33期(自2017年4月1日至2018年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	544,326	479,323	-
投資信託	2,480,288	329,576	21,204

(注) 投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

第34期(自2018年4月1日至2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
----	-------------	-----------------	-----------------

株式	394,222	353,644	-
投資信託	-	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は2017年10月1日付で、確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行するとともに、退職一時金制度を改定しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,718,372	2,154,607
勤務費用	269,128	300,245
利息費用	7,523	1,918
数理計算上の差異の発生額	61,792	10,147
退職給付の支払額	111,758	158,018
確定拠出制度への移行に伴う減少額	1,316,796	-
退職一時金制度改定に伴う増加額	526,345	-
その他	-	438
退職給付債務の期末残高	2,154,607	2,289,044

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,363,437	-
期待運用収益	17,042	-
事業主からの拠出額	36,672	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	1,417,152	-
年金資産の期末残高	-	-

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,154,607	2,289,044
未積立退職給付債務	2,154,607	2,289,044
未認識数理計算上の差異	204,636	150,568
未認識過去勤務費用	312,836	243,317
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,637,133	1,895,158
退職給付引当金	1,637,133	1,895,158
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,637,133	1,895,158

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	269,128	300,245
利息費用	7,523	1,918
期待運用収益	17,042	-
数理計算上の差異の費用処理額	88,417	43,920
過去勤務費用の費用処理額	39,611	69,519
退職一時金制度改定に伴う費用処理額	70,560	-
その他	1,620	3,640
確定給付制度に係る退職給付費用	456,577	411,963
制度移行に伴う損失(注)	690,899	-

(注) 特別損失に計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 主要な数理計算上の計算基礎

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 4.42%	1.00% ~ 4.42%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	300,927	-
退職給付費用	53,156	-
制度への拠出額	35,640	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	391,600	-
退職一時金制度改定に伴う振替額	108,189	-
退職給付引当金の期末残高	-	-

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 53,156千円 当事業年度 - 千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度86,141千円、当事業年度104,720千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	290,493	173,805
未払事業所税	11,683	10,915
賞与引当金	426,815	411,675
未払法定福利費	81,186	80,253

未払給与	9,186	7,961
受取負担金	-	138,994
運用受託報酬	-	102,490
資産除去債務	90,524	10,152
減価償却超過額(一括償却資産)	11,331	4,569
減価償却超過額	176,791	125,839
繰延資産償却超過額(税法上)	34,977	135,542
退職給付引当金	501,290	580,297
時効後支払損引当金	60,941	54,458
ゴルフ会員権評価損	13,173	7,360
関係会社株式評価損	166,740	166,740
投資有価証券評価損	28,976	28,976
本社移転費用引当金	47,947	-
その他	29,193	29,494
繰延税金資産小計	1,981,254	2,069,527
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	1,981,254	2,069,527
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	281,720	321,067
繰延税金負債合計	281,720	321,067
繰延税金資産の純額	1,699,533	1,748,459

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率	50.00%
MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率	20.00%
MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率	70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212,500千円
取得原価		144,212,500千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224,837千円
b. 発生原因		被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451,657千円
	うち現金・預金	11,605,537千円
	うち金銭の信託	11,792,364千円

b. 負債の額	負債合計	9,256,209千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
流動資産	- 千円	- 千円
固定資産	114,270,495千円	104,326,078千円
資産合計	114,270,495千円	104,326,078千円
流動負債	- 千円	- 千円
固定負債	13,059,836千円	10,571,428千円
負債合計	13,059,836千円	10,571,428千円
純資産	101,210,659千円	93,754,650千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	70,507,975千円	66,696,733千円
顧客関連資産	45,200,838千円	39,959,586千円

(2) 損益計算書項目

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業収益	- 千円	- 千円
営業利益	9,012,128千円	9,043,138千円
経常利益	9,012,128千円	9,043,138千円
税引前当期純利益	9,012,128千円	9,091,728千円
当期純利益	7,419,617千円	7,489,721千円
1株当たり当期純利益	185,490円43銭	187,243円04銭

(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。

のれんの償却額	3,811,241千円	3,811,241千円
顧客関連資産の償却額	5,233,360千円	5,241,252千円

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当はありません。

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当はありません。

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,470,802	未払 手数料	894,336
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	9,079,083	未払 手数料	1,549,208

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040億円	銀行業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	6,048,352	未払手数料	915,980
								子会社株式の取得	1,270,000	-	-
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251億円	証券業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	10,215,017	未払手数料	1,670,194

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 子会社株式の取得は、独立した第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。

(注3) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

(1株当たり情報)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,667,445円37銭	1,708,727円13銭
1株当たり当期純利益金額	391,255円29銭	352,987円92銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
当期純利益金額	15,650,211千円	14,119,516千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	15,650,211千円	14,119,516千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株

(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2018年6月20日付で、総則の「目的」に関する事項の定款の変更を行いました。

委託会社は、株式会社みずほ銀行から、みずほグローバルオルタナティブインベストメンツ株式会社(以下「MGAI」といいます。)の発行済株式の全てについて2018年11月1日付で譲り受け、MGAIを100%子会社(新商号:アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社)としました。

- (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

名称		資本金の額 (百万円)	事業の内容
(1) 受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。
(2) 販売会社	みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	株式会社みずほ銀行	1,404,065	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。

(注) 資本金の額について 2019年3月末日現在

みずほ証券株式会社は、2019年9月18日より新規の受益権の取得のお申込みの取扱いを行わない予定です。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

各ファンドの受託会社として、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。

(2) 販売会社

各ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付けならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

3【資本関係】

該当事項はありません。

(持株比率5%以上を記載します。)

<参考：再信託受託会社の概要>

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2019年 1月 4日	臨時報告書
2019年 3月15日	有価証券届出書
2019年 3月15日	有価証券報告書
2019年 4月 1日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2019年5月30日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

令和1年8月9日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

山野

浩

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほグローバルリートファンド 円コースの平成30年12月18日から令和1年6月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほグローバルリートファンド 円コースの令和1年6月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和1年8月9日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

山野

浩

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほグローバルリートファンド 米ドルコースの平成30年12月18日から令和1年6月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほグローバルリートファンド 米ドルコースの令和1年6月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和1年8月9日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 山野 浩 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほグローバルリートファンド 豪ドルコースの平成30年12月18日から令和1年6月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほグローバルリートファンド 豪ドルコースの令和1年6月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和1年8月9日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

山野

浩

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほグローバルリートファンド 資源国通貨コースの平成30年12月18日から令和1年6月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほグローバルリートファンド 資源国通貨コースの令和1年6月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。